

景気動向調査結果

(令和5年 10 月分)

長野県産業労働部

令和5年10月の景気動向

1 総論

長野県経済は、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により依然として厳しい状況が続き、回復に向けた動きに一服感がみられます。

製造業の業況は、自動車関連の受注、生産に増加がみられるものの、継続するエネルギー・原材料価格高騰等により収益率に低下がみられるとともに、中国経済の減速の影響等により電機・電子、機械及び精密などで受注、生産に弱さがみられ、製造業全体では6期連続でマイナス水準となりました。

非製造業の業況は、建設業、情報サービス業、小売業で受注が厳しい状況によりマイナス水準となったものの、卸売業、飲食業、宿泊業で1年前のコロナ禍の状況に比べて需要が増加したためプラス水準となり、全体では3期連続のプラス水準となりました。

2 製造業

(1) 業界の業況

前年同期（令和4年10月）と比較したD I（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差）は▲35.1となり、前回調査時（令和5年7月）の▲31.1から4.0ポイント悪化しました。

3か月前（令和5年7月）と比較したD Iは▲13.4となり、前回調査時の▲19.2より5.8ポイント改善したものの、8期連続のマイナス水準となりました。

3か月後（令和6年1月）の予想では、D Iは▲8.3となり、7期連続のマイナス水準となりました。

〔主な業種の動き〕

ア 電機・電子では、パソコンは、法人向け需要の増加により、受注、生産に増加がみられます。プリンターは、在宅需要が牽引し、受注、生産が堅調に推移しています。半導体関連は、EV向けでは、受注、生産が好調に推移しているものの、スマートフォン、PC向けでは需要の減少により、受注、生産に弱さがみられます。抵抗器・コンデンサ等は、情報通信向け、産業用機械向けで受注、生産が弱含んでいる一方で、自動車関連向けの一部では、半導体不足の解消等を背景に、受注、生産に持ち直しがみられます。

イ 一般機械では、工作機械は、中国経済の減速の影響等により、全体的に受注、生産が弱含んでいる一方で、半導体向けは、受注、生産に持ち直しがみられます。建設機械は、部材の供給制約の緩和に伴い、生産、販売に増加がみられます。

ウ 精密では、時計は、国内向けでは、インバウンドの回復等による需要の増加に伴い、受注、生産に増加がみられる一方で、海外向けでは、円安を追い風に堅調であるものの、原材料価格高騰の影響を受け、受注、生産に足踏みがみられます。レンズは、自動車関連向けでは受注、生産が堅調に推移している一方、映像関連向けでは受注、生産に足踏みがみられます。計器は、受注、生産が堅調に推移しています。

エ 自動車部品では、半導体の供給制約の緩和等により、新車販売台数が復調傾向にあることから、受注、生産に増加がみられます。

オ 食料品では、味そは、季節的要因により、3か月前と比べ受注、生産が増加しています。酒類は、季節的要因や消費イベントの増加等により、受注に増加がみられます。飲料は、季節的要因やインバウンドの回復等により、生産が増加しています。

(2)受注引合

前年同期比では、「増加」とする企業が19.3%と前回(20.8%)より減少し、「減少」とする企業が51.8%と前回(53.1%)より減少した結果、DIは前回($\Delta 32.3$)より悪化し、 $\Delta 32.5$ となりました。

3ヵ月前との比較では、「増加」とする企業が19.9%と前回(15.5%)より増加し、「減少」とする企業が29.2%と前回(37.6%)より減少した結果、DIは前回($\Delta 22.1$)より改善し、 $\Delta 9.3$ となりました。

3ヵ月後の予想については、「増加」とする企業は14.9%、「減少」とする企業が23.7%となった結果、DIは $\Delta 8.8$ となりました。

(3)生産量

前年同期比では、「増加」とする企業が20.0%と前回(23.6%)より減少し、「減少」とする企業が51.6%と前回(50.2%)より増加した結果、DIは前回($\Delta 26.6$)より悪化し、 $\Delta 31.6$ となりました。

3ヵ月前との比較では、「増加」とする企業が18.7%と前回(19.6%)より減少し、「減少」とする企業が29.4%と前回(37.8%)より増加した結果、DIは前回($\Delta 18.2$)より改善し、 $\Delta 10.7$ となりました。

3ヵ月後の予想については、「増加」とする企業16.0%、「減少」とする企業が24.1%となった結果、DIは $\Delta 8.1$ となりました。

(4)製品販売価格

前年同期比では、「高い」とする企業が50.0%と前回(54.2%)より減少し、「安い」とする企業が5.1%と前回(7.5%)より減少した結果、DIは前回(46.7)より減少し、44.9となりました。

3ヵ月前との比較では、「高い」とする企業が16.3%と前回(22.7%)より減少し、「安い」とする企業が2.3%と前回(6.2%)より減少した結果、DIは前回(16.5)より減少し、14.0となりました。

3ヵ月後の予想については、「高い」とする企業が10.3%、「安い」とする企業が1.9%となった結果、DIは8.4となりました。

(5)資金繰り

前年同期比では、「らく」とする企業が7.6%と前回(9.1%)より減少し、「苦しい」とする企業が19.4%と前回(22.8%)と減少した結果、DIは前回($\Delta 13.7$)より改善し、 $\Delta 11.8$ となりました。

3ヵ月前との比較では、「らく」とする企業が6.2%と前回(6.8%)とより減少し、「苦しい」とする企業が14.4%と前回(16.0%)より減少した結果、DIは前回($\Delta 9.2$)より改善し、 $\Delta 8.2$ となりました。

3ヵ月後の予想については、「らく」とする企業が5.7%、「苦しい」とする企業が12.9%となった結果、DIは $\Delta 7.2$ となりました。

(6)収益率

前年同期比では、「上昇」とする企業が21.4%と前回(16.0%)より増加し、「低下」とする企業が44.2%と前回(50.7%)より減少した結果、DIは前回($\Delta 34.7$)より改善し、 $\Delta 22.8$ となりました。

3ヵ月前との比較では、「上昇」とする企業が9.3%と前回(11.9%)より減少し、「低下」とする企業が26.2%と前回(31.3%)より減少した結果、DIは前回($\Delta 19.4$)より改善し、 $\Delta 16.9$ となりました。

3ヵ月後の予想については、「上昇」とする企業が5.6%、「低下」とする企業が27.7%となった結果、DIは $\Delta 22.1$ となりました。

(7) 製造業の業種別動向

電機・電子

(コンピュータ・情報機器) パソコンは、法人向け需要の増加により、受注、生産に増加がみられます。プリンターは、在宅需要が牽引し、受注、生産が堅調に推移しています。

(半導体関連・プリント基板) 半導体関連は、EV向けでは、受注、生産が好調に推移しているものの、スマートフォン、PC向けでは、需要の減少により、受注、生産に弱さがみられます。

(抵抗器・コンデンサ等) 抵抗器・コンデンサ等は、情報通信向け、産業用機械向けで受注、生産が弱含んでいる一方で、自動車関連向けの一部では、半導体不足解消等を背景に、受注、生産に持ち直しがみられます。

(モーター等) 産業用ロボット向けは、中国での需要減少の影響等により、受注、生産に弱さがみられます。航空機向けは、航空機需要の回復により、受注、生産が堅調に推移しています。

(その他) 車載部品(カーナビゲーション、カーオーディオ)は、国内の新車販売の増加により、生産、販売に増加がみられます。

一般機械

(工作機械) 工作機械は、中国経済の減速の影響等により、全体的に受注、生産が弱含んでいる一方で、半導体向けは、受注、生産に持ち直しがみられます。

(金型) 金型は、自動車関連向けで受注、生産に持ち直しがみられます。

(建設機械) 建設機械は、部材の供給制約の緩和に伴い、生産、販売に増加がみられます。

(農業用機械等) 農業用機械等は、国内向けで、コスト高騰に伴う機械購入の需要減少等により、受注、販売は減少しています。

精 密

(時 計)

時計は、国内向けでは、インバウンドの回復等による需要の増加に伴い、受注、生産に増加がみられる一方で、海外向けでは、円安を追い風に堅調であるものの、原材料価格高騰の影響を受け、受注、生産に足踏みがみられます。

(レ ン ズ)

レンズは、自動車関連向けでは受注、生産が堅調に推移している一方、映像関連向けでは受注、生産に足踏みがみられます。

(計 器)

圧力計は、半導体関連や建設機械関連向けを中心に、受注、生産が順調に推移しています。LPガスメーターは、ガス用IoT関連機器がけん引し、受注、生産が堅調に推移しています。

自 動 車 部 品

自動車部品は、半導体の供給制約の緩和等により、新車販売台数が復調傾向にあることから、受注、生産に増加がみられます。

食 料 品

(味 そ)

味そは、季節的要因により、3か月前と比べ受注、生産が増加しています。

(酒 類)

酒類は、季節的要因や消費イベントの増加等により、受注に増加がみられます。

(飲 料)

飲料は、季節的要因やインバウンドの回復等により、生産が増加しています。

織 維 ・ 衣 服

繊維・衣服は、季節的要因により、受注、生産が増加しています。

紙 ・ パ ル プ

ダンボールは、受注、生産が順調に推移しています。

印 刷

印刷は、インボイス制度の施行を背景に、受注に増加がみられる一方で、製本は、需要の低迷などにより、低調に推移しています。

3 非製造業

業界の業況

前年同期（令和4年10月）と比較したD Iは6.4となり、前回調査時（令和5年7月）の13.1より6.7ポイント悪化したものの、3期連続でプラス水準となりました。

3か月前（令和5年7月）と比較したD Iは△3.5となり、前回調査時の11.7より15.2ポイント悪化しました。

また、3か月後（令和6年1月）の予想では、D Iは△17.9となりました。

〔主な業種の動き〕

ア 建設業

建設業では、資材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が進んでいるものの、受注の減少や人手不足の影響などにより、売上高D I、受注件数D I、収益率D Iが悪化したことで、業況D Iは△25.8と前回（△8.6）より悪化し、マイナス水準が続いています。

3か月後の業況D Iは、△20.7です。

イ 情報サービス業

情報サービス業では、公共関連や民間の需要はともに底堅いものの、販売価格の低下や人手不足による人件費などコスト増加の影響で、販売価格D I、収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは△10.0と前回（12.5）より悪化し、5期ぶりのマイナス水準となりました。

3か月後の業況D Iは、△20.0です。

ウ 小売業

小売業では、仕入価格上昇などに伴い販売価格の上昇が続いたものの、買い物客や買上点数の減少、人手不足などにより、客数D I、収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは△7.0と前回（5.8）より悪化し、3期ぶりのマイナス水準となりました。

3か月後の業況D Iは、△15.6です。

エ 卸売業

卸売業では、新型コロナの5類移行に伴う需要増加などにより、売上高D I、取引先数D Iが改善したほか、仕入価格の上昇に伴い販売価格への転嫁が進んだことで、収益率D Iが大幅に改善したことから、業況D Iは23.6と前回（△21.0）より大幅に改善し、2期ぶりのプラス水準となりました。

3か月後の業況D Iは、△25.0です。

オ 飲食業

飲食業では、人手不足による予約受入れの見送りなどが売上げを下押ししたほか、仕入価格や人件費などのコスト増加で、売上高D I、客数D I、収益率D Iが悪化したことから、業況D Iは50.0と前回（70.4）よりも悪化したものの、依然としてコロナ禍からの回復基調にあり、プラス水準が

続いています。

3か月後の業況D Iは、4.0です。

カ 宿泊業

宿泊業では、慢性的な人手不足による影響で客室の稼働率低下などがみられたものの、国内やインバウンドの需要増加に伴い客数D Iが改善したほか、販売価格D Iの上昇などで売上高D Iや収益率D Iが改善したことから、業況D Iは66.6と前回(61.5)より改善し、プラス水準が続いています。

3か月後の業況D Iは、△57.1です。

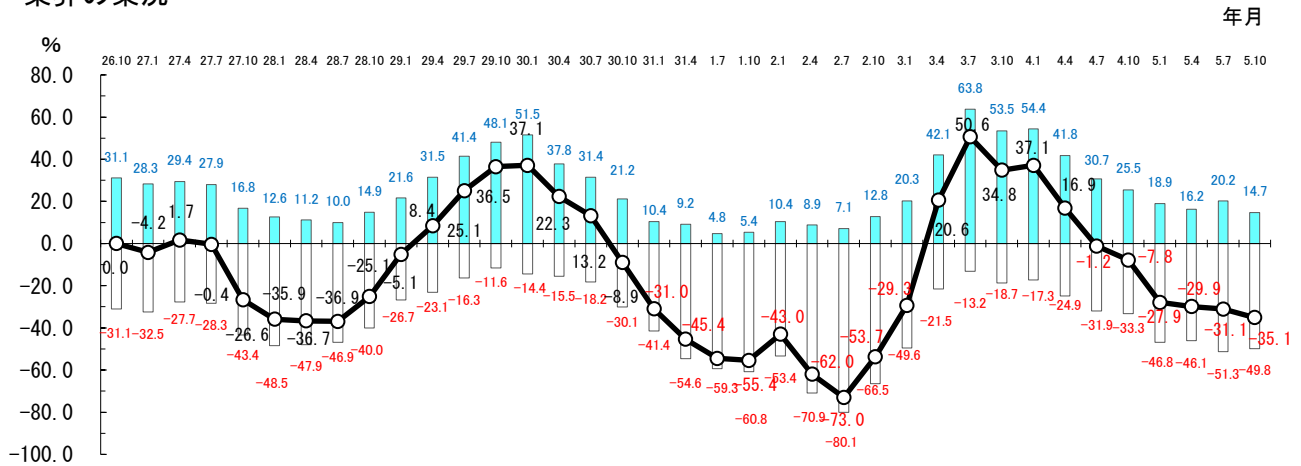
景気動向調査集計結果

(注) 棒グラフのプラス側は好転（増加、上昇）の企業の割合、マイナス側は悪化（減少、低下）の企業の割合です。
折れ線グラフ（D I）は好転（増加、上昇）の企業の割合から悪化（減少、低下）の企業の割合を引いた差です。

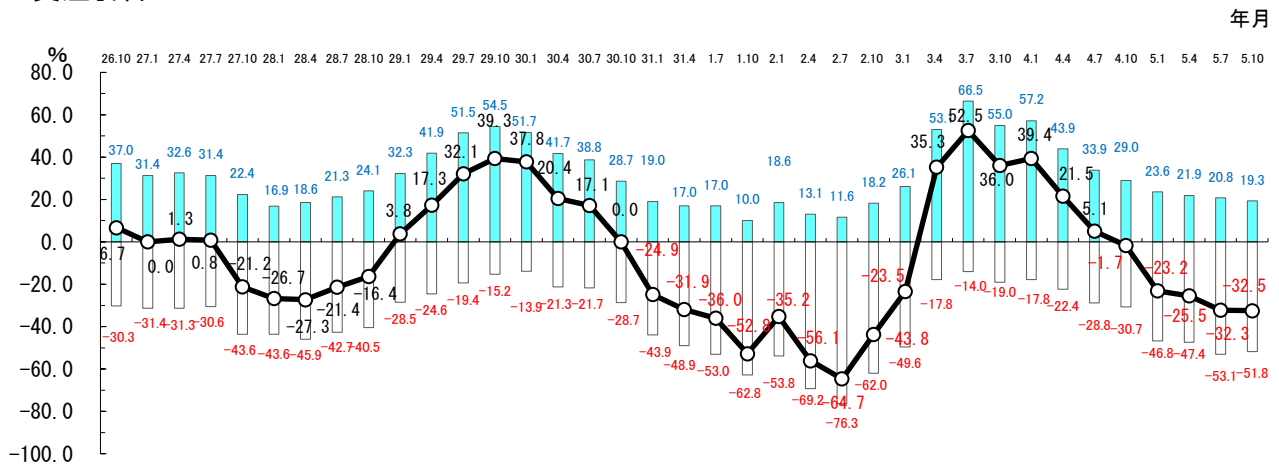
1 製造業

(1) 前年同期に比べて

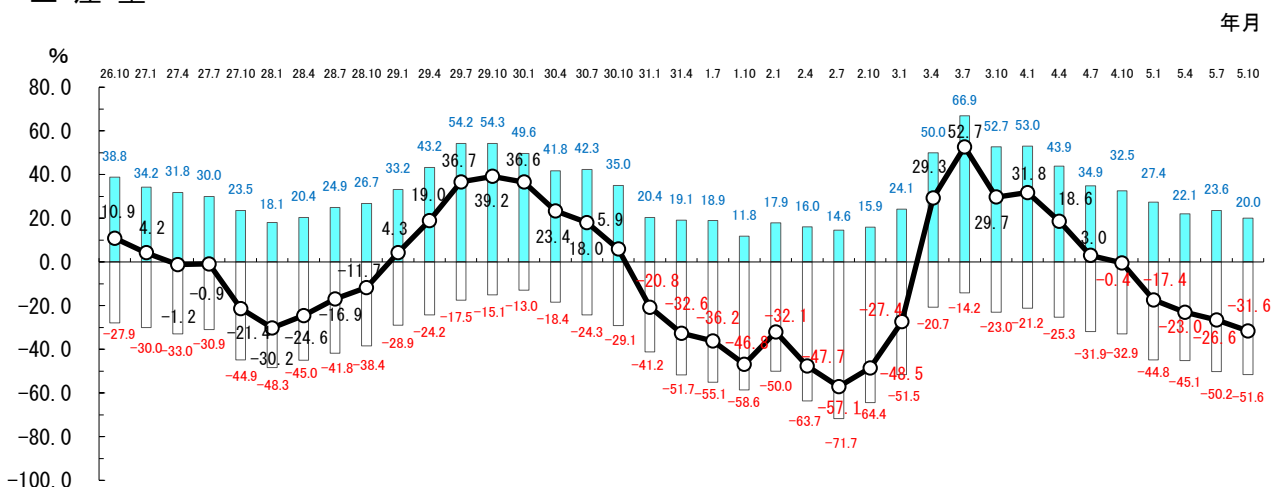
業界の業況



受注引合

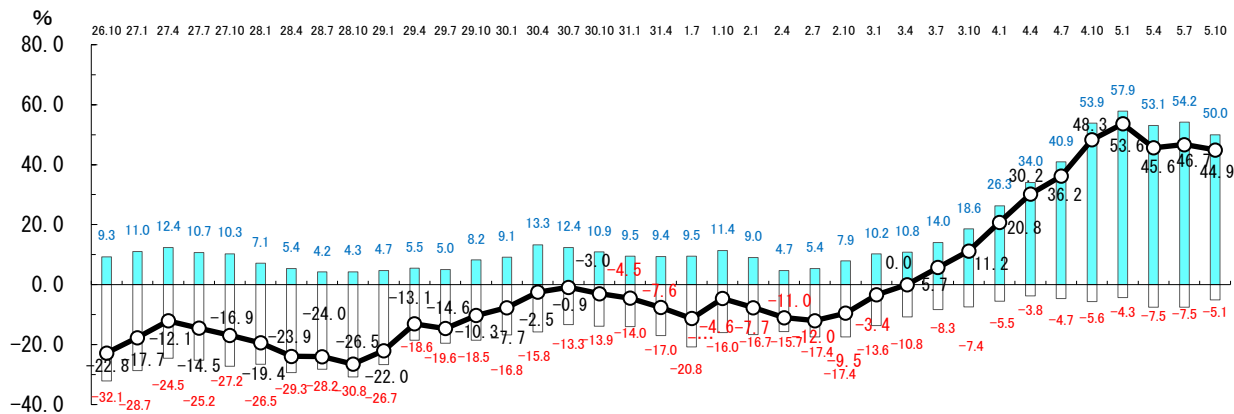


生産量



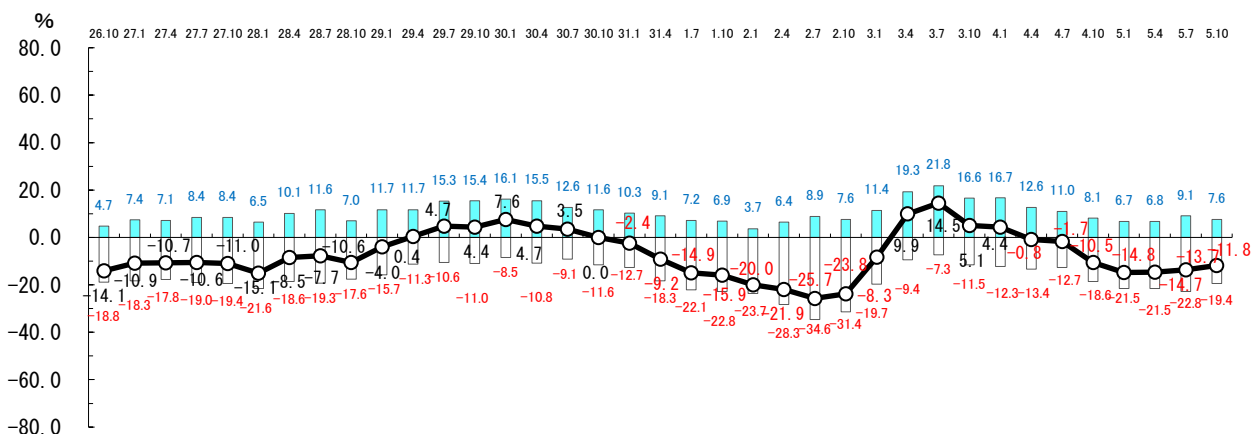
製品販売価格

年月



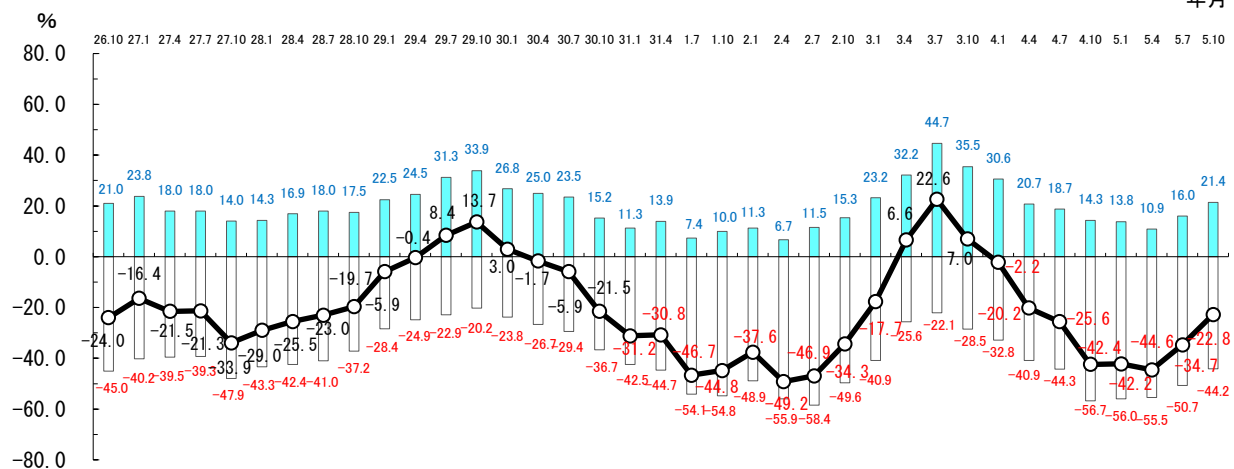
資金繰り

年月



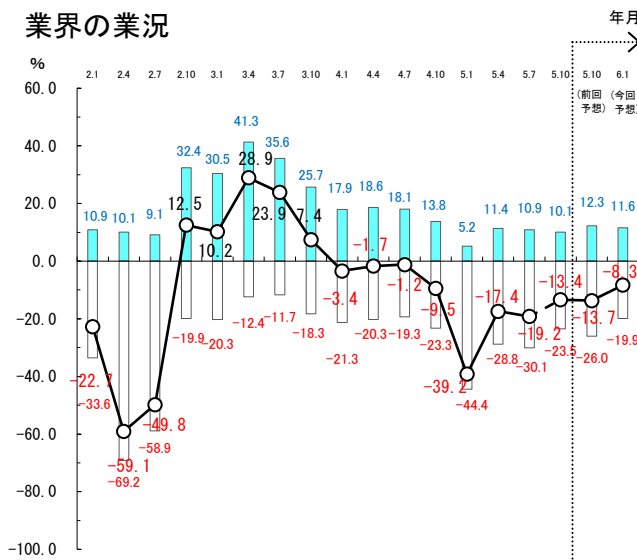
収益率

年月

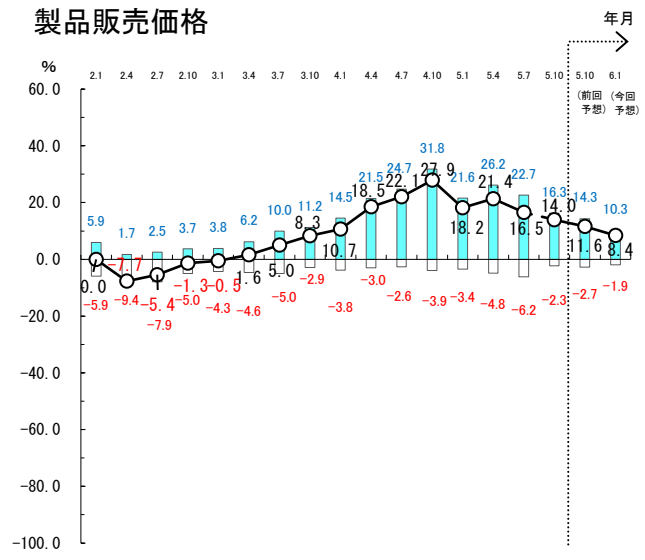


(2) 3か月前に比べて及び3か月後の予想

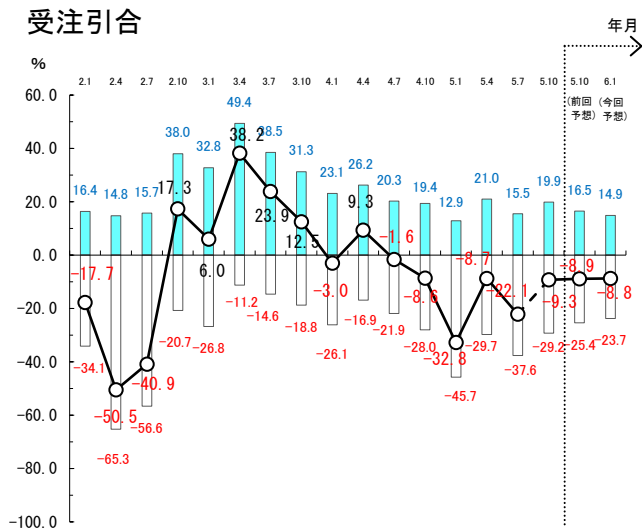
業界の業況



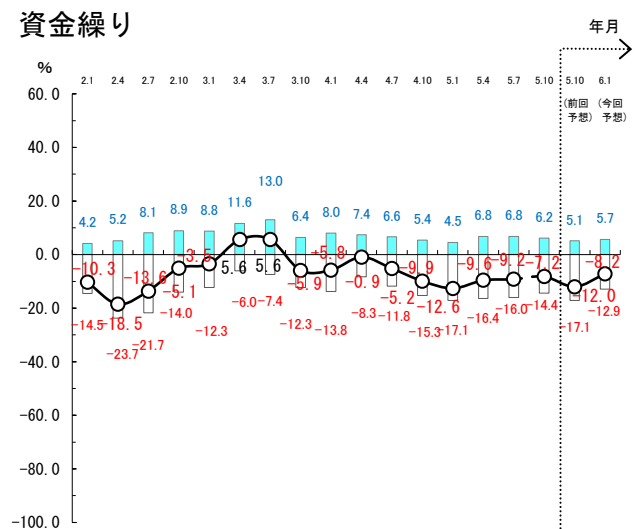
製品販売価格



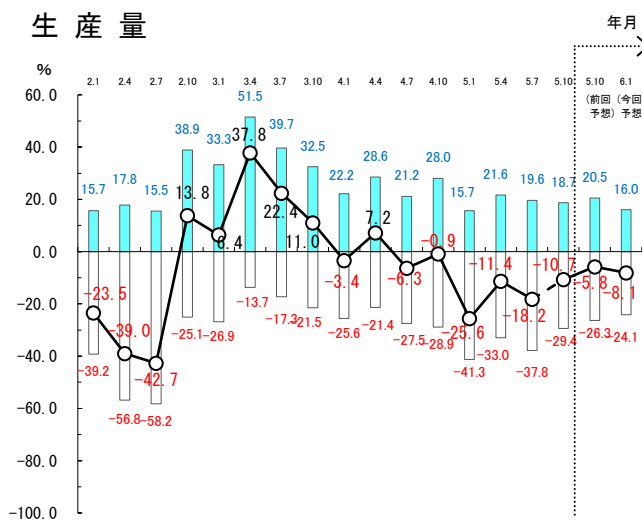
受注引合



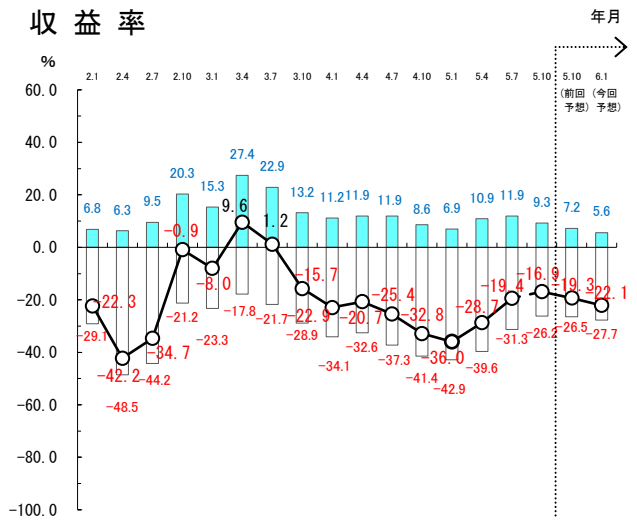
資金繰り



生産量



収益率

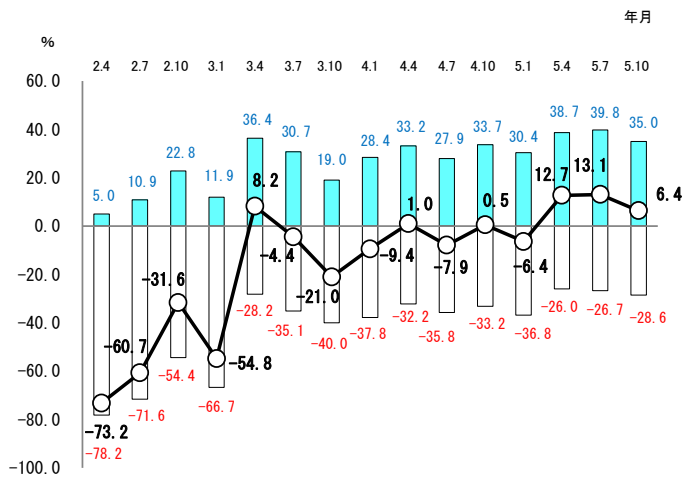


2 非製造業

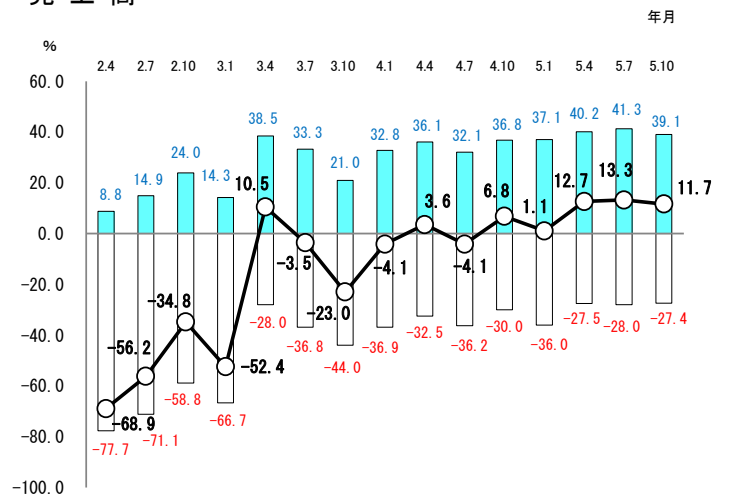
(1) 前年同期に比べて

非製造業全体

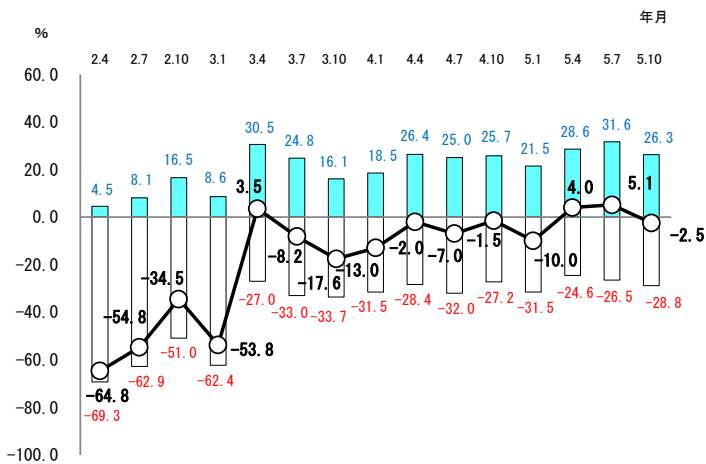
業況



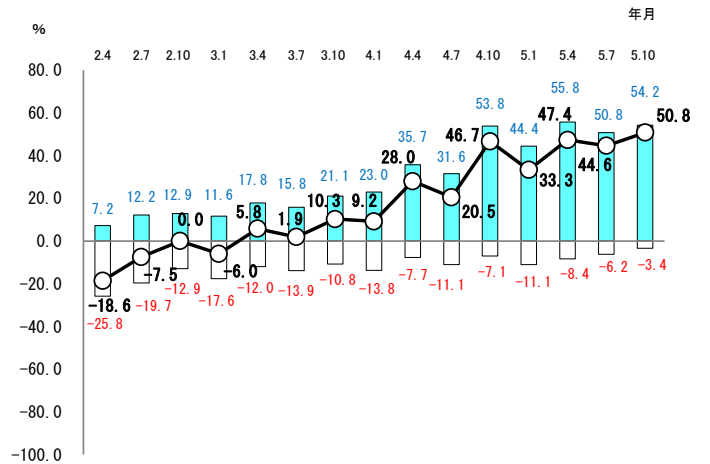
売上高



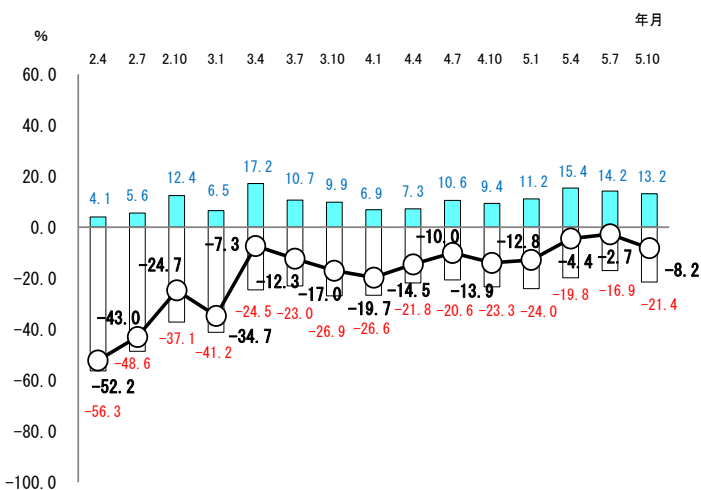
客数 (受注件数・取引先数)



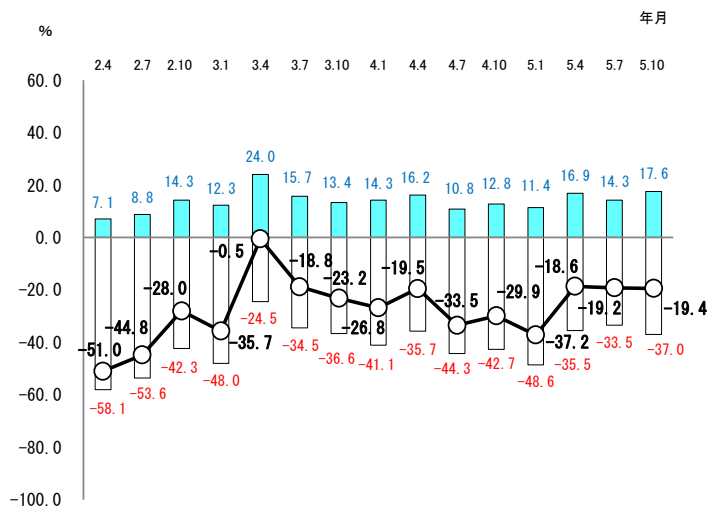
販売価格



資金繰り

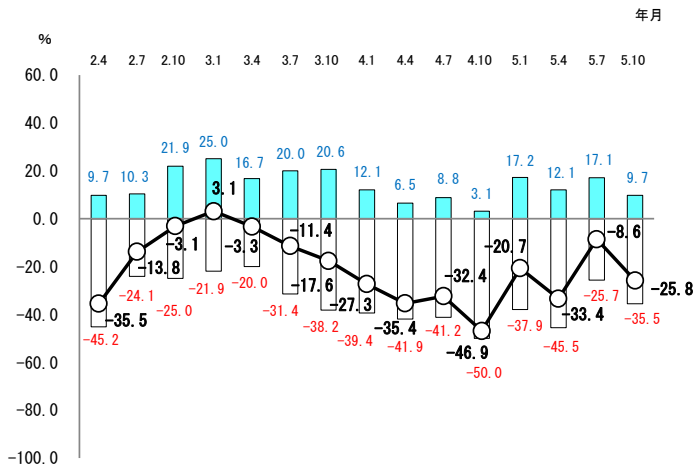


収益率

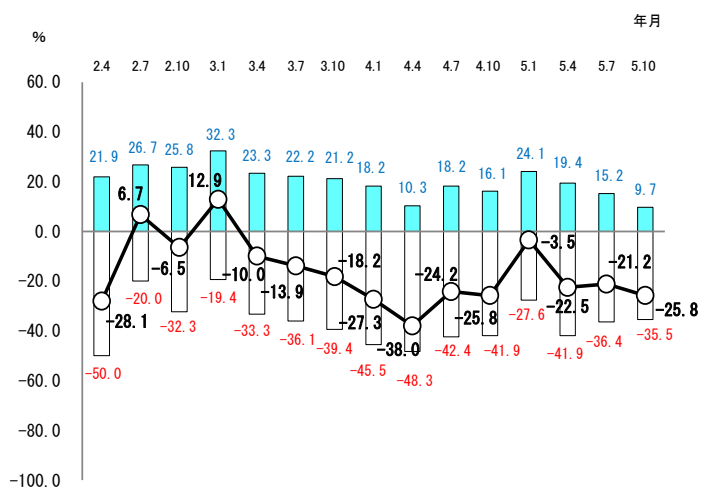


ア 建設業

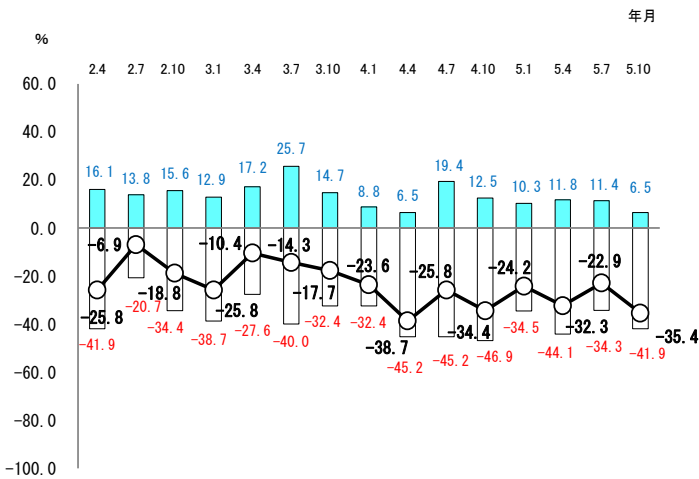
業況



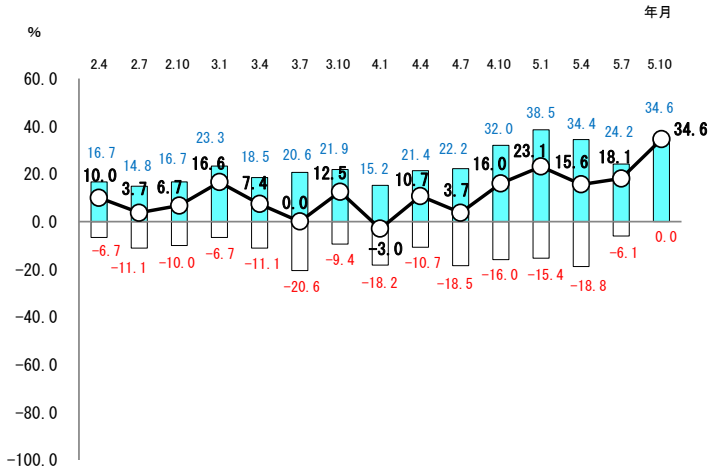
売上高



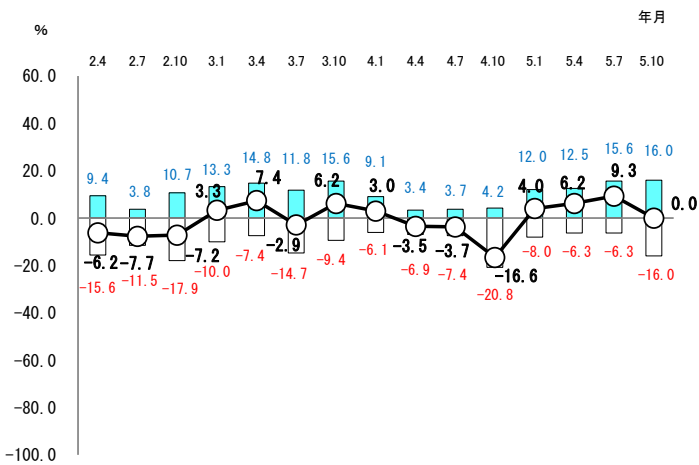
客数 (受注件数)



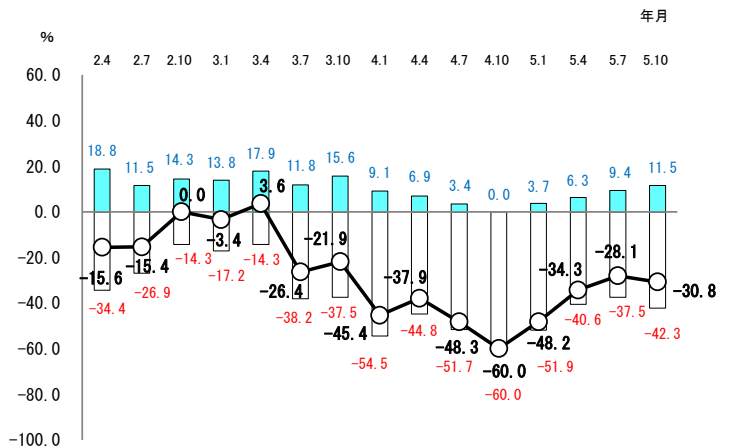
販売価格



資金繰り

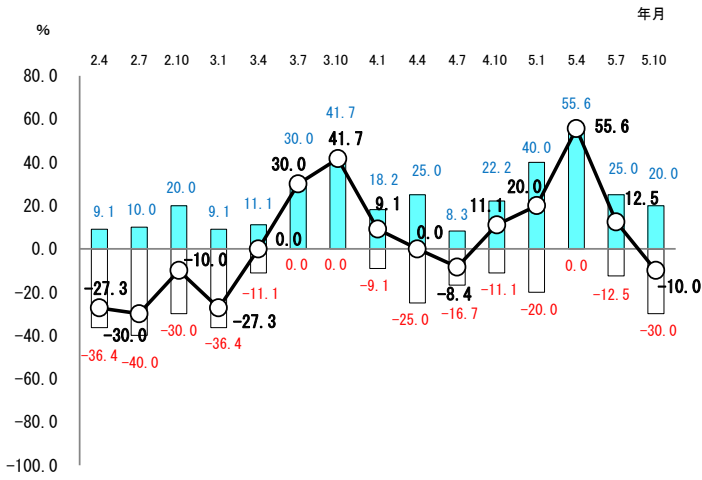


収益率

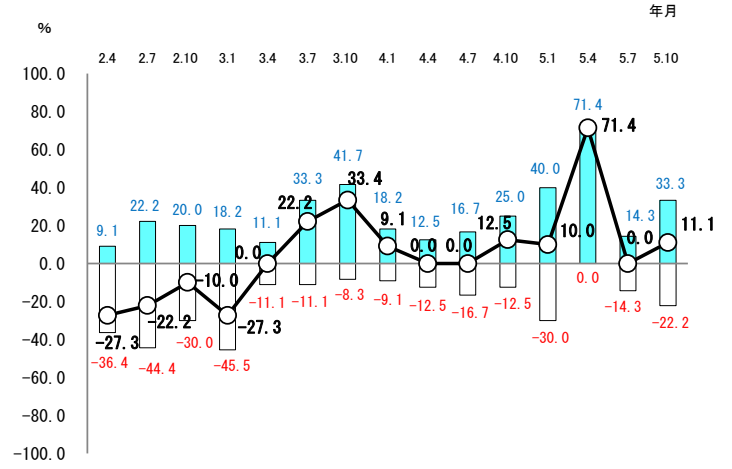


イ 情報サービス業

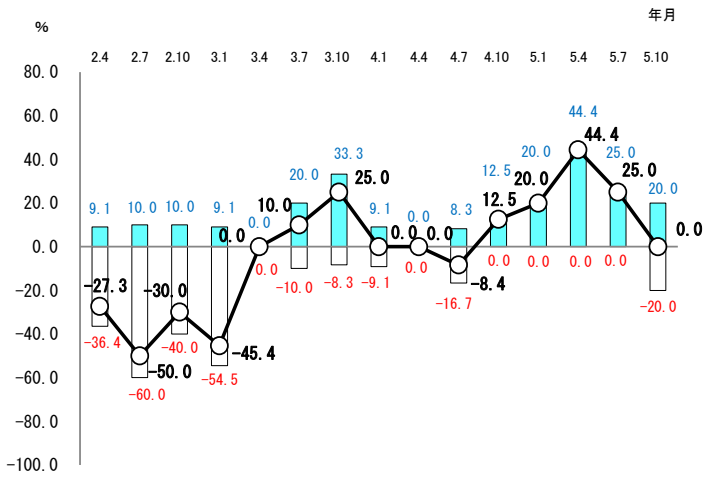
業況



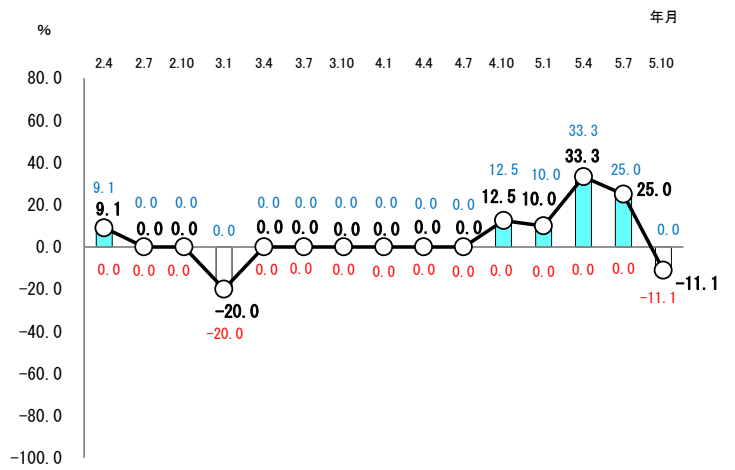
売上高



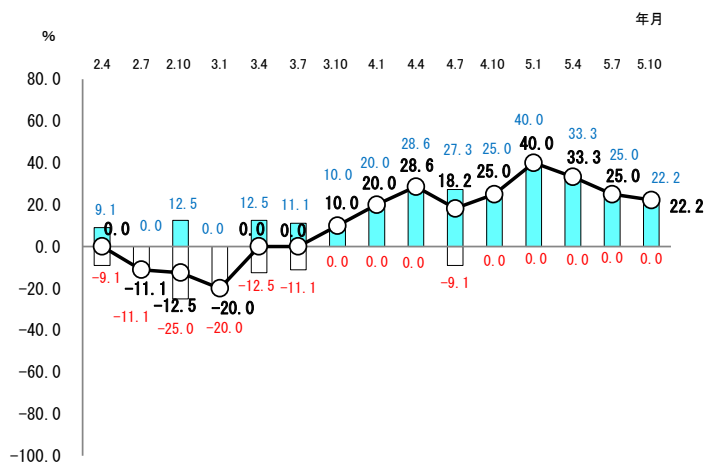
客数 (受注件数)



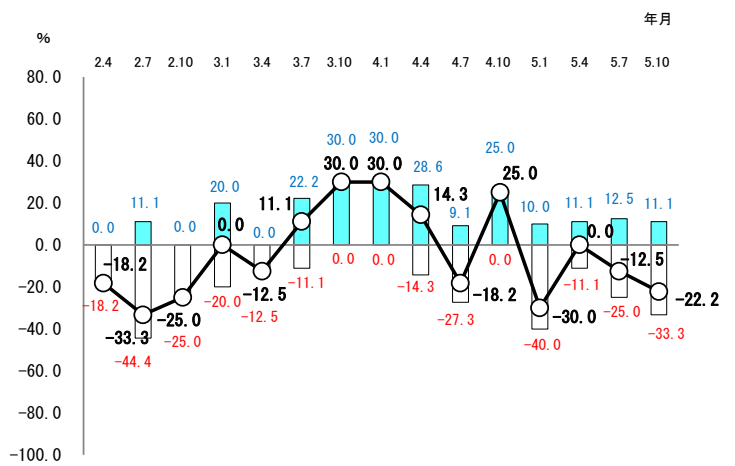
販売価格



資金繰り

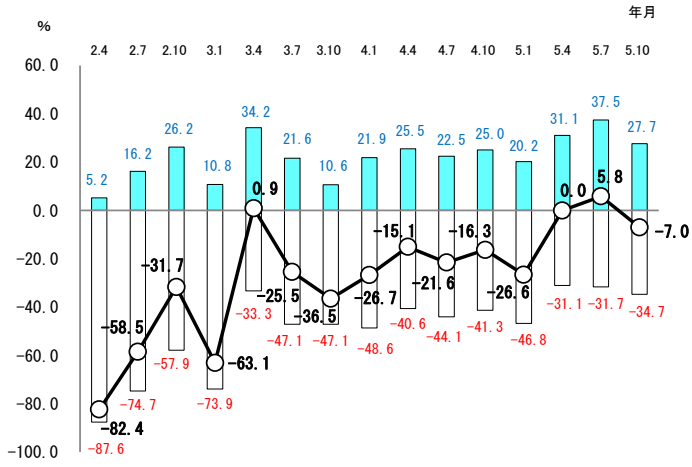


収益率

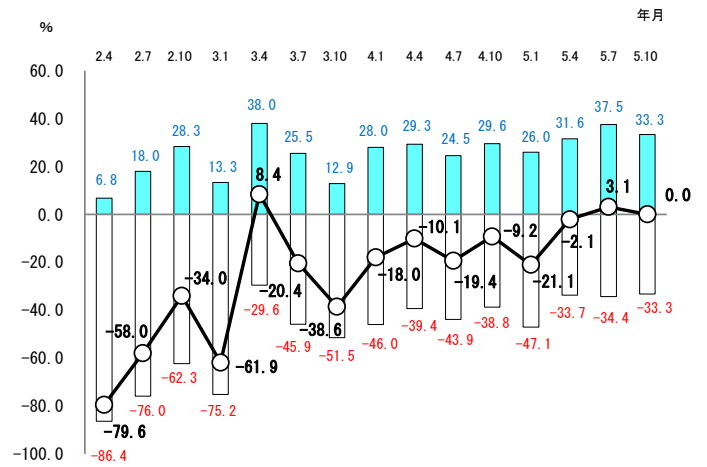


ウ 小売業

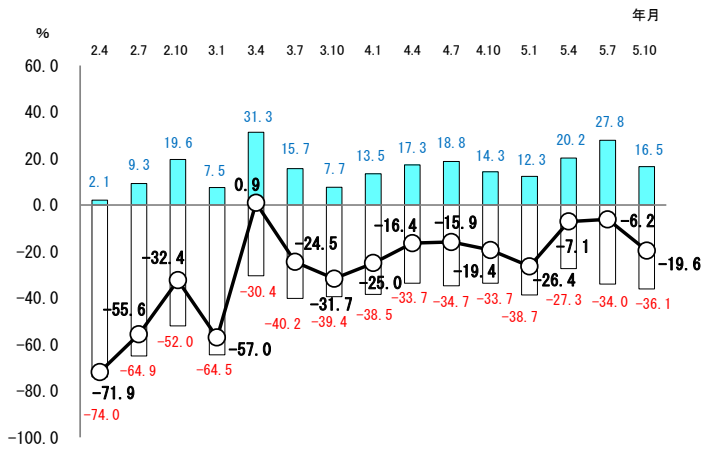
業況



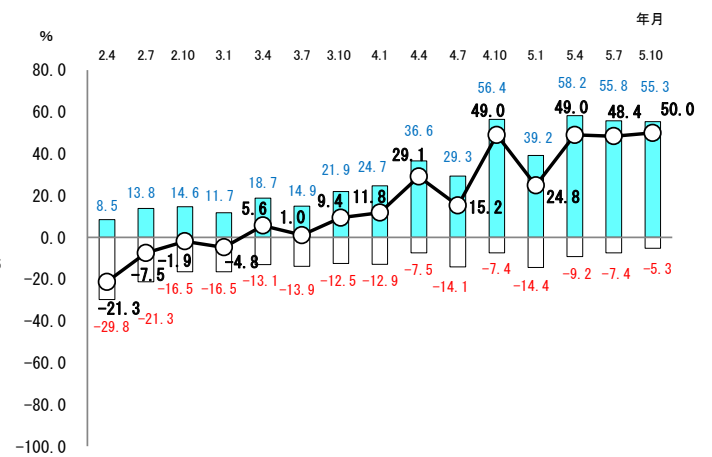
売上高



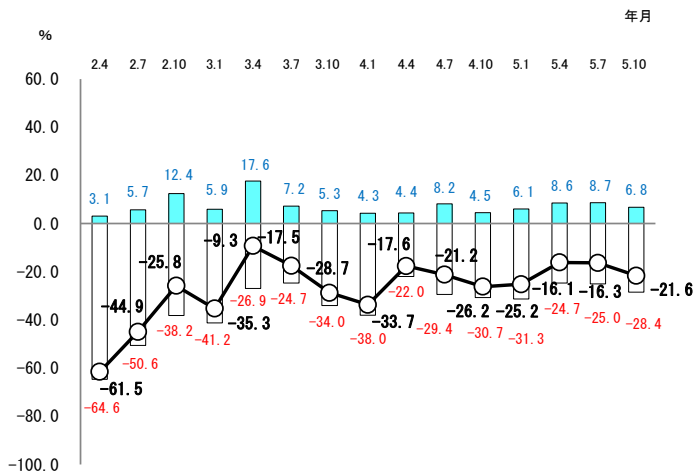
客数



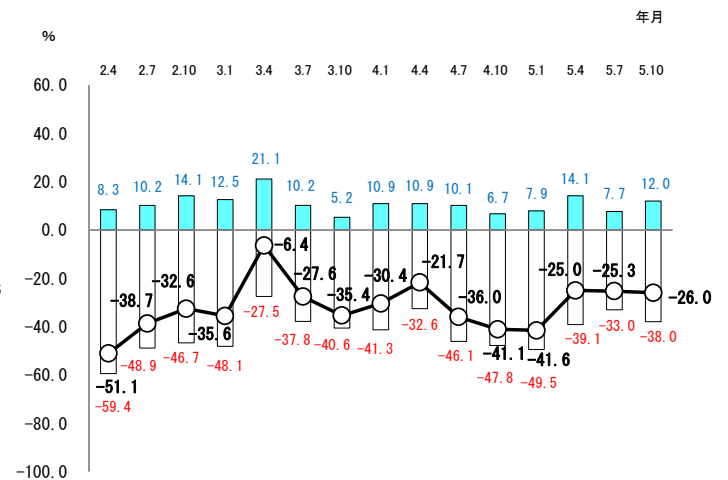
販売価格



資金繰り

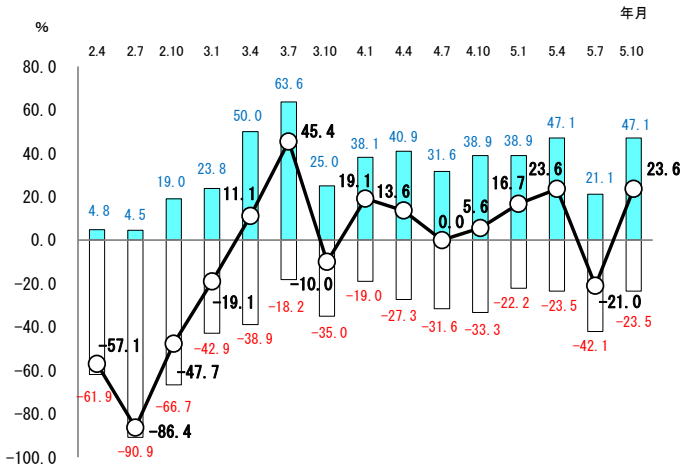


収益率

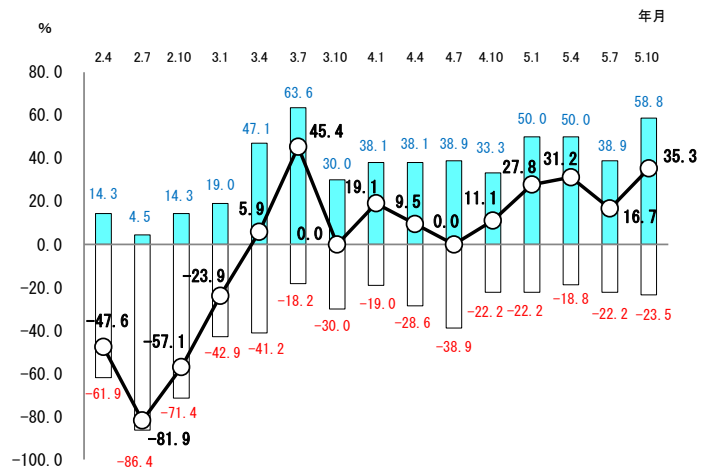


工 卸売業

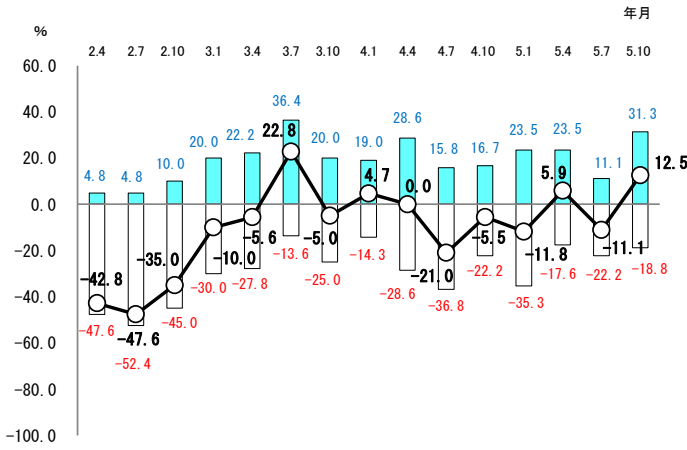
業況



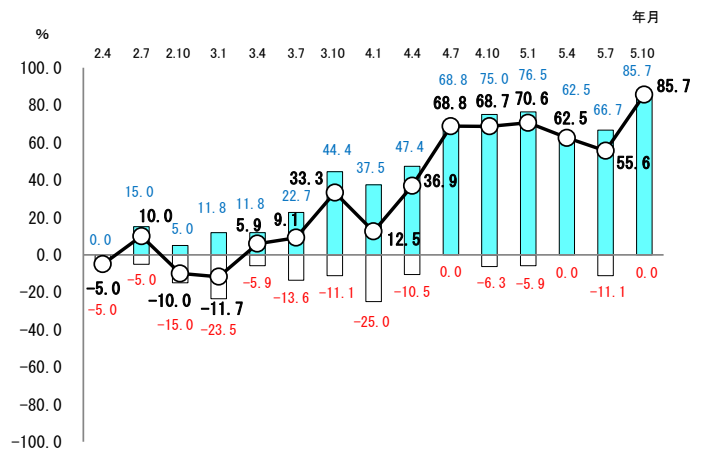
売上高



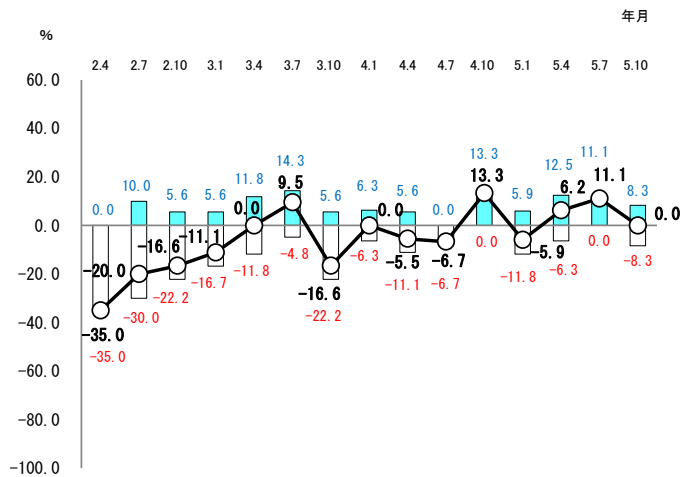
客数 (取引先数)



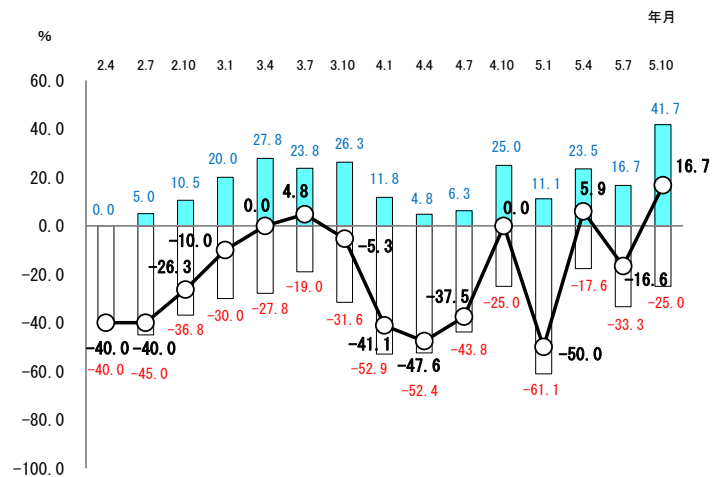
販売価格



資金繰り

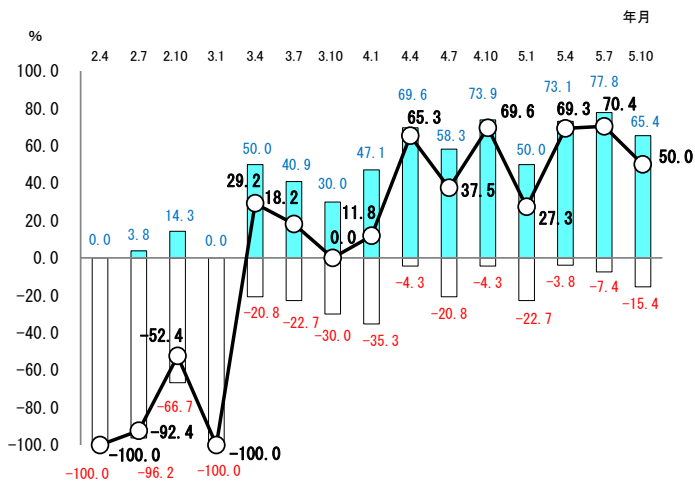


収益率

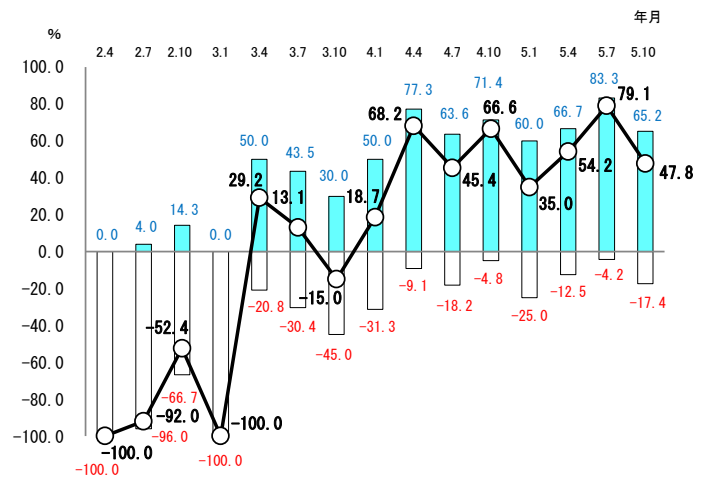


才 飲食業

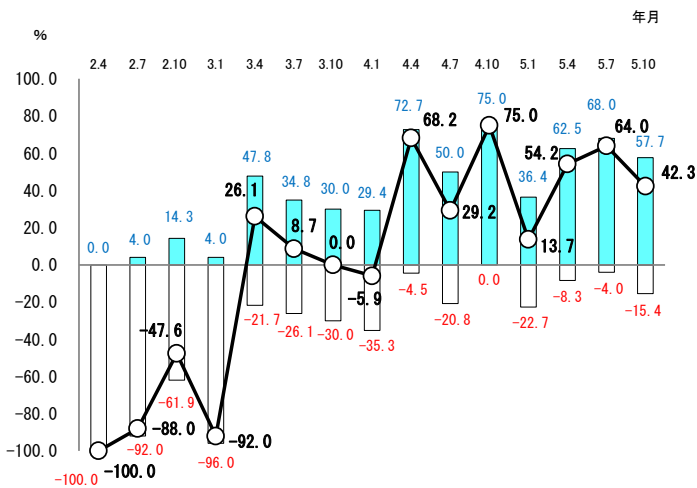
業況



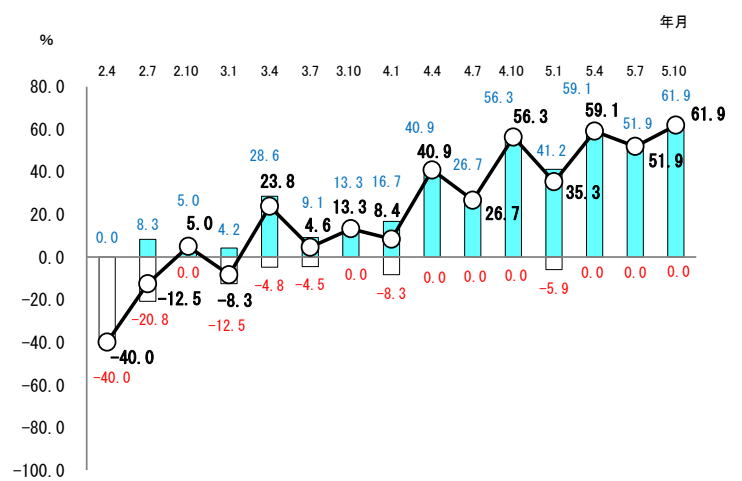
売上高



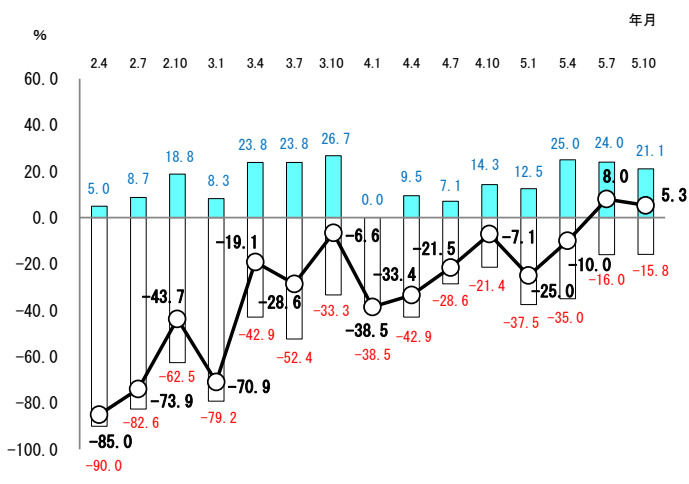
客数



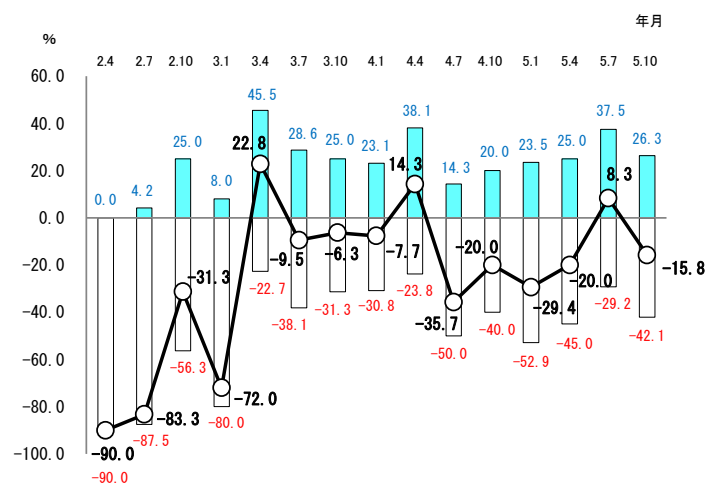
販売価格



資金繰り

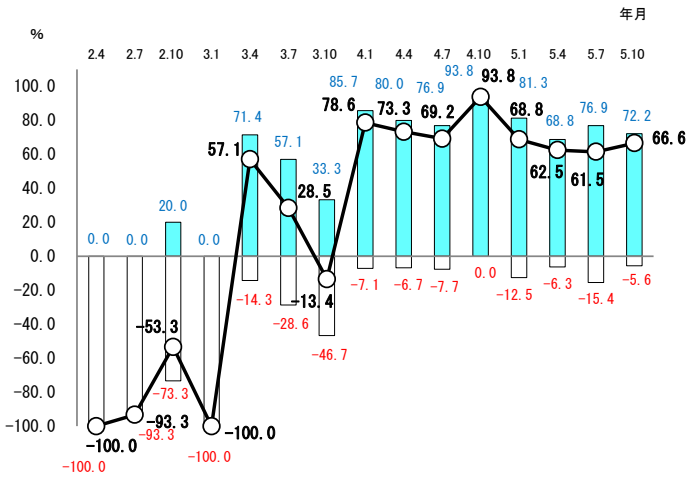


収益率

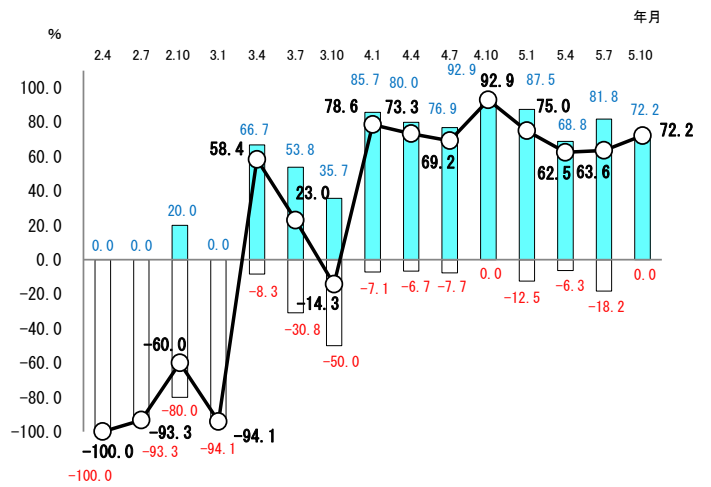


力 宿泊業

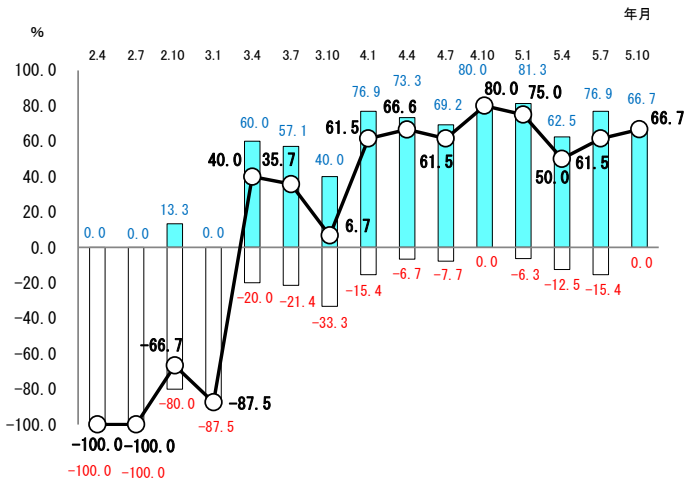
業況



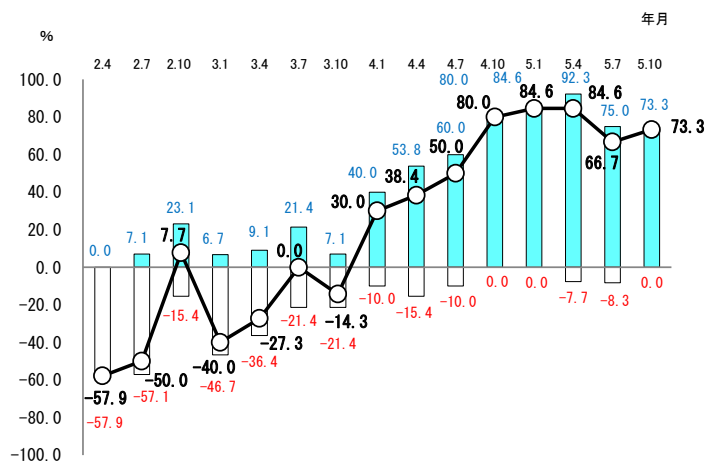
売上高



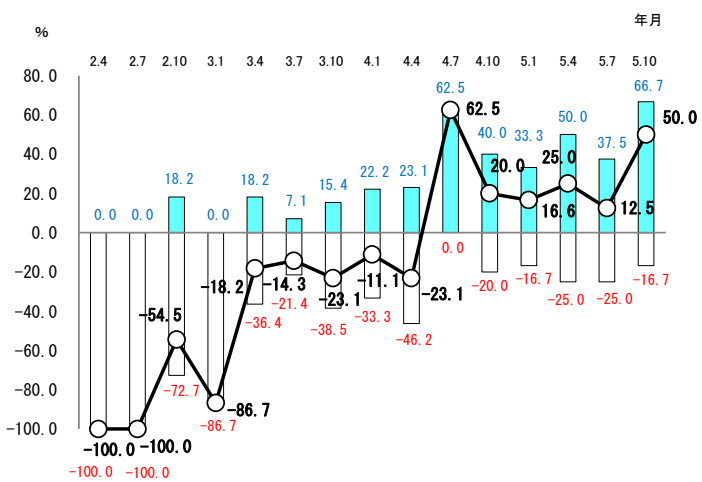
客数



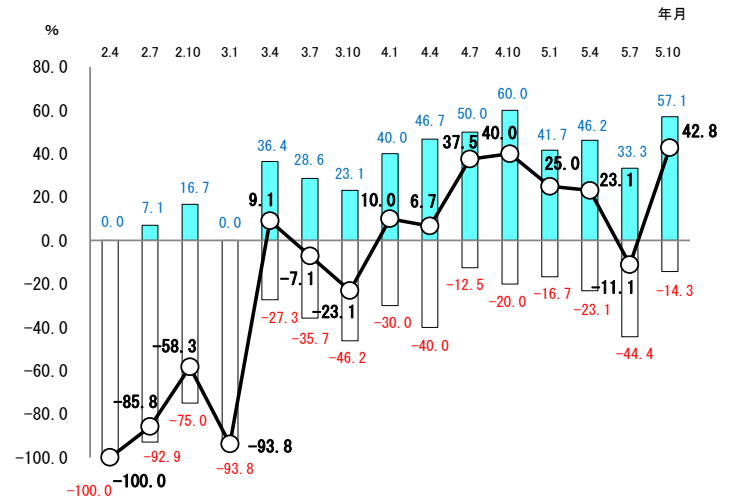
販売価格



資金繰り

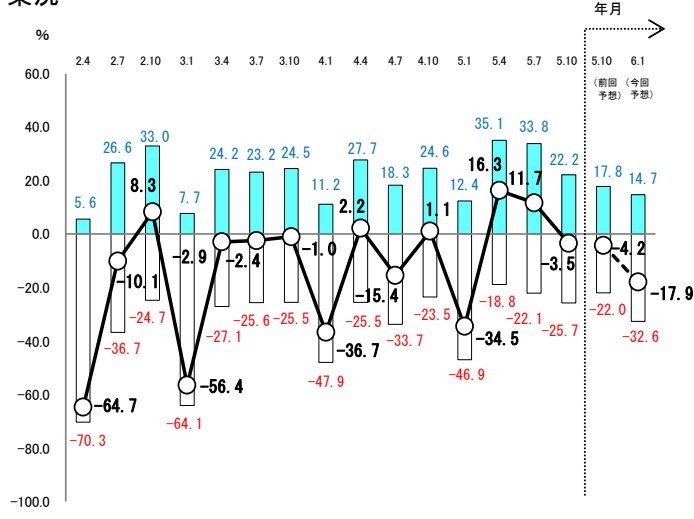


収益率

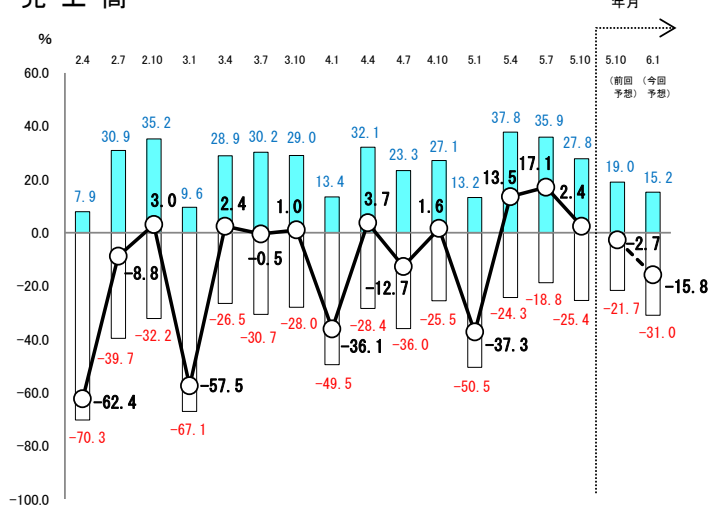


(2) 3か月前に比べて及び3か月後の予想
非製造業全体

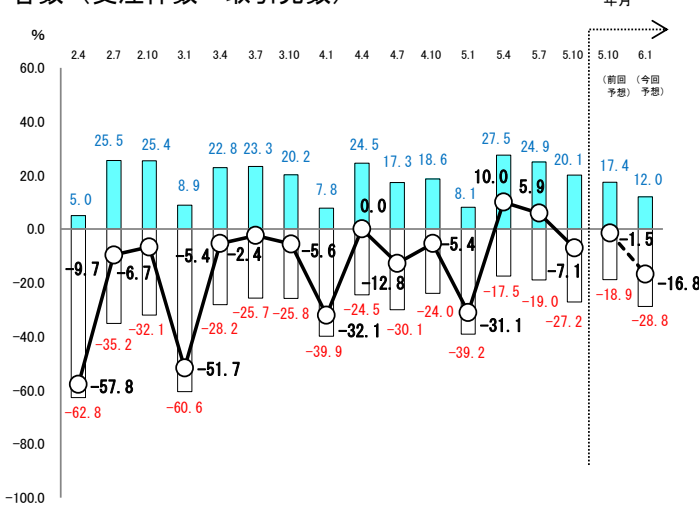
業況



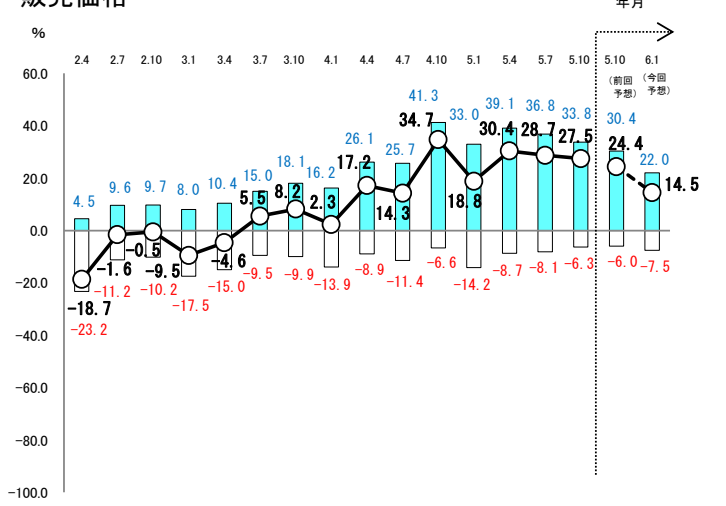
売上高



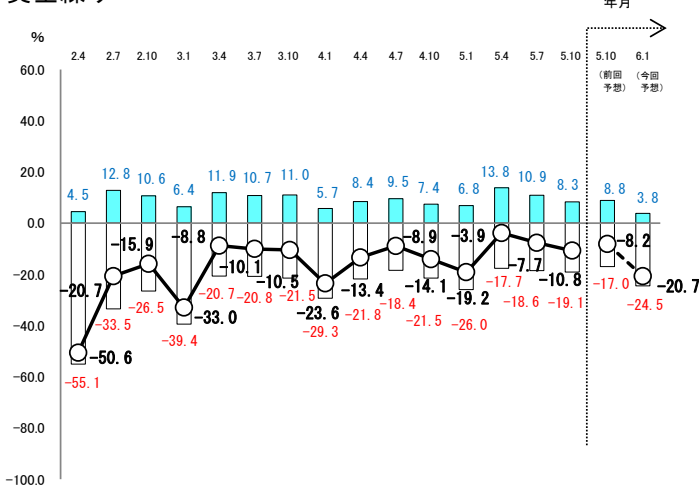
客数 (受注件数・取引先数)



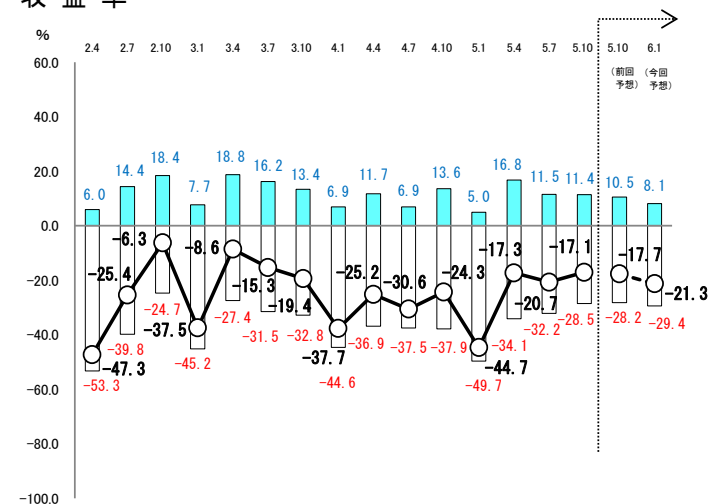
販売価格



資金繰り

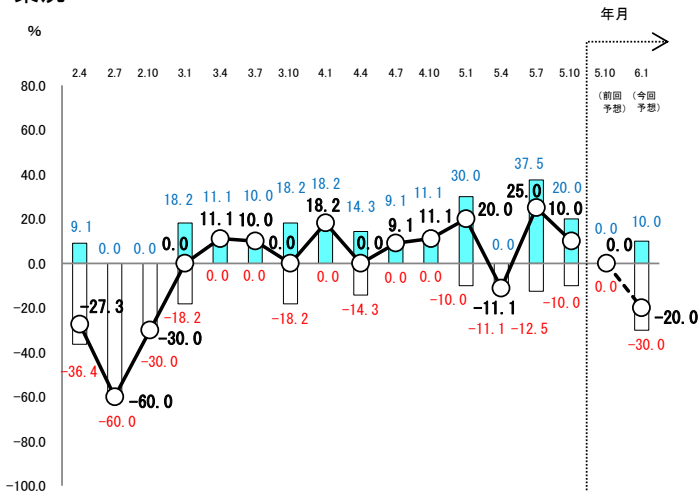


収益率

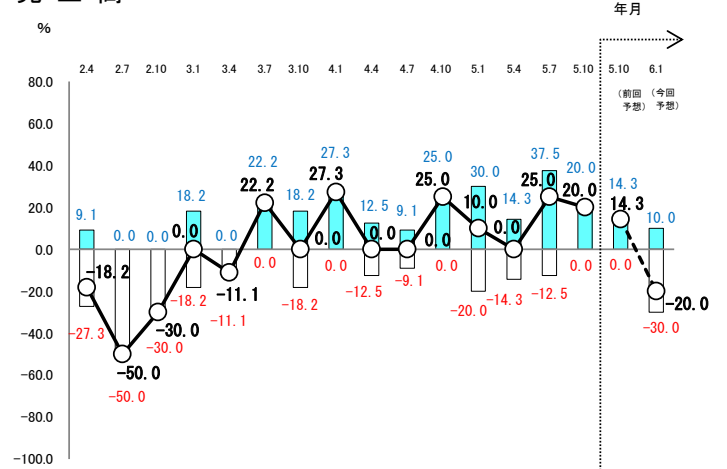


イ 情報サービス業

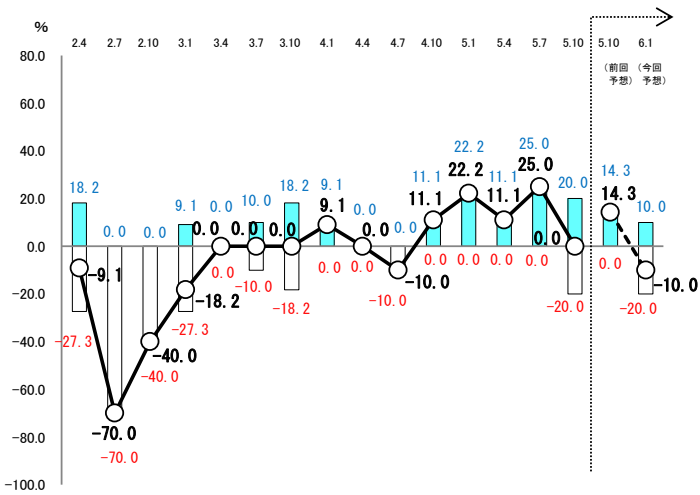
業況



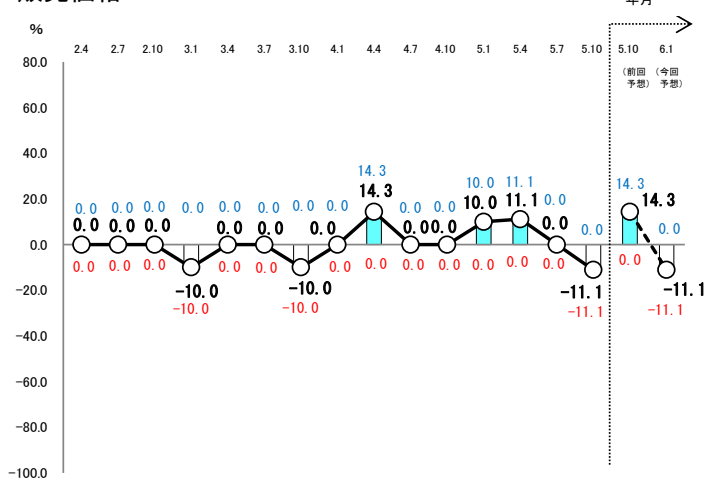
売上高



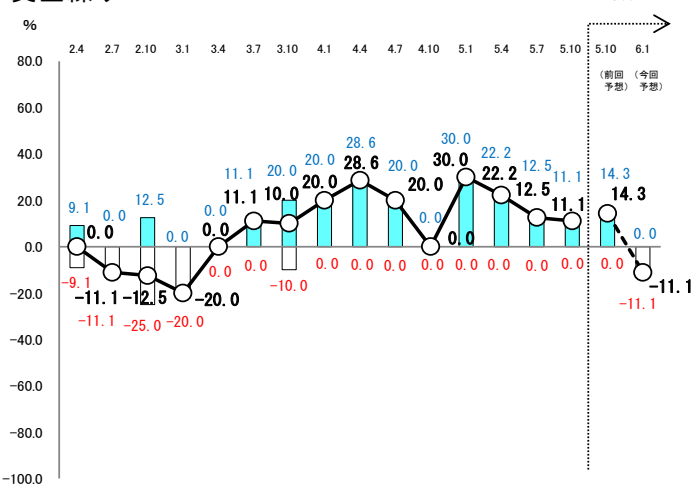
客数 (受案件数)



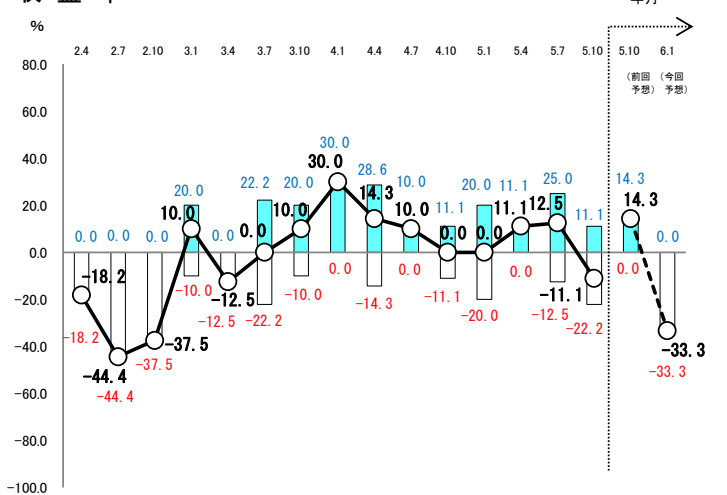
販売価格



資金繰り

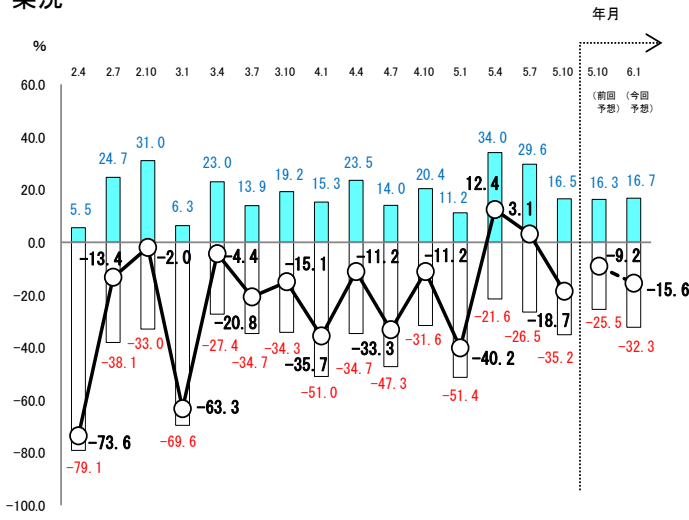


収益率

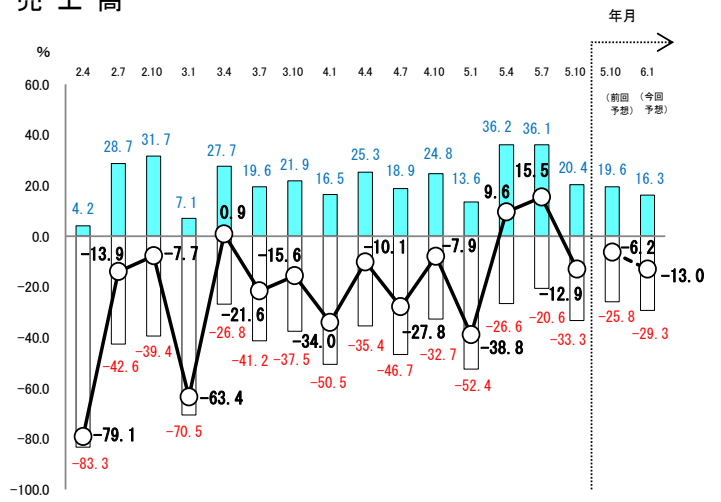


ウ 小売業

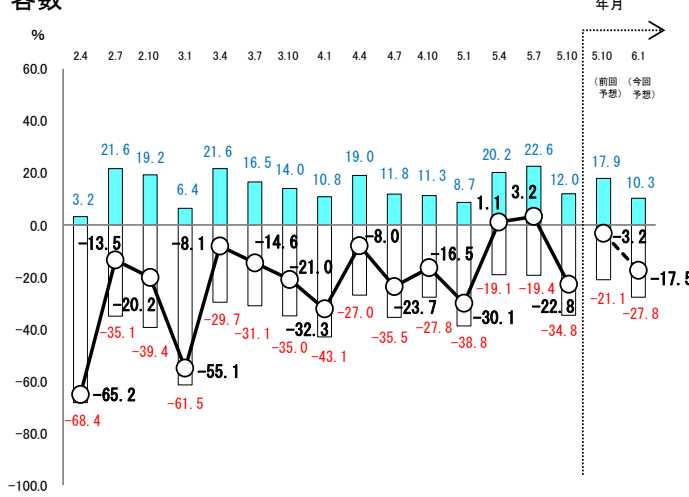
業況



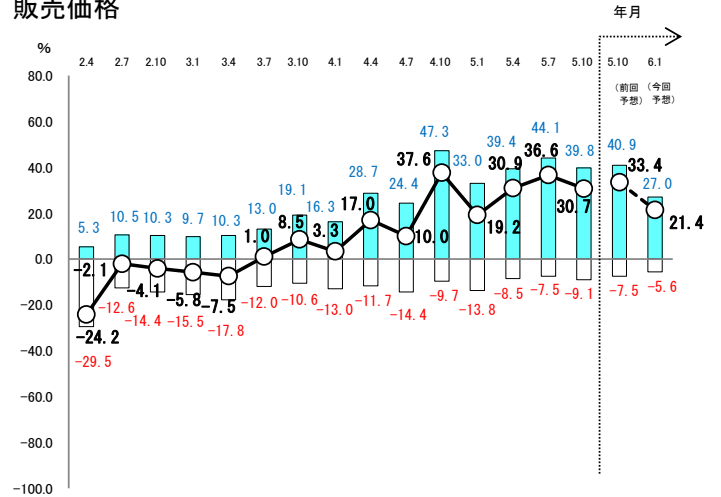
売上高



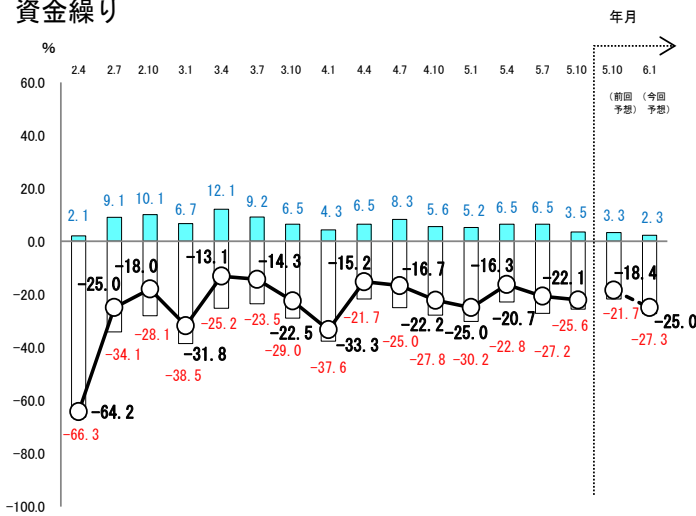
客数



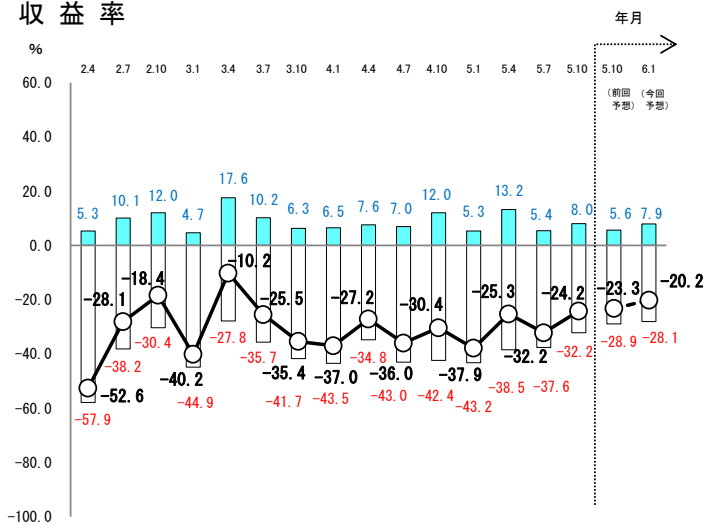
販売価格



資金繰り

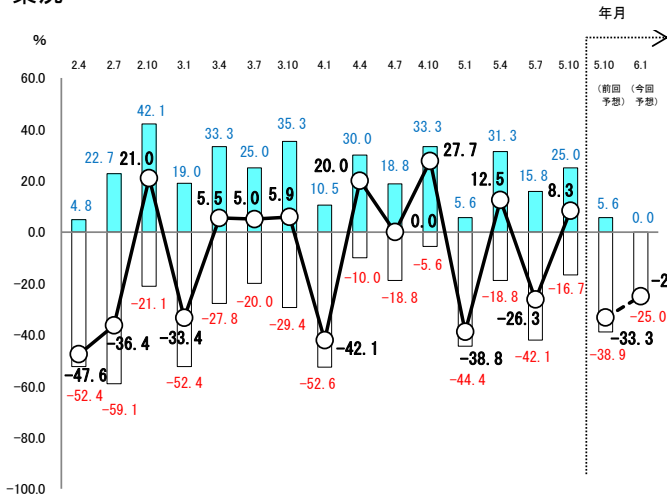


収益率

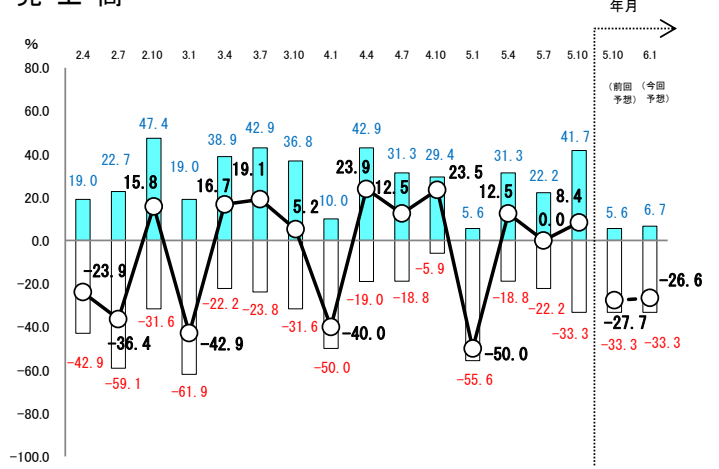


工 卸売業

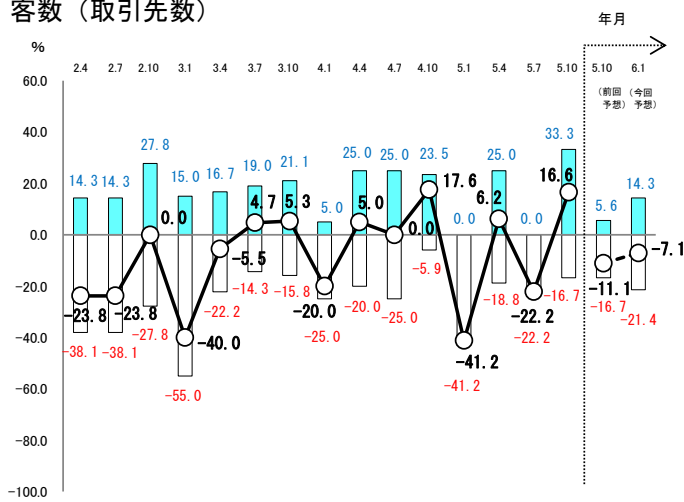
業況



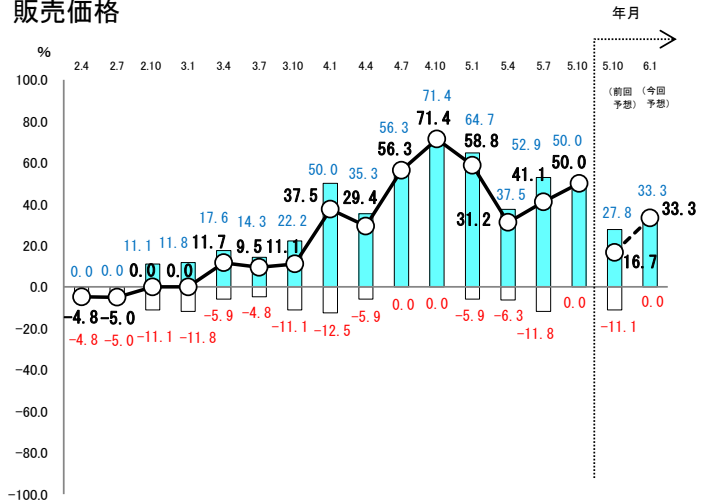
売上高



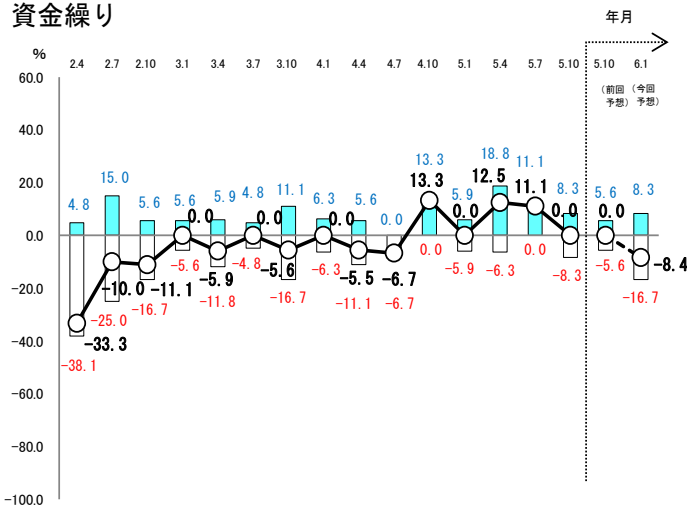
客数 (取引先数)



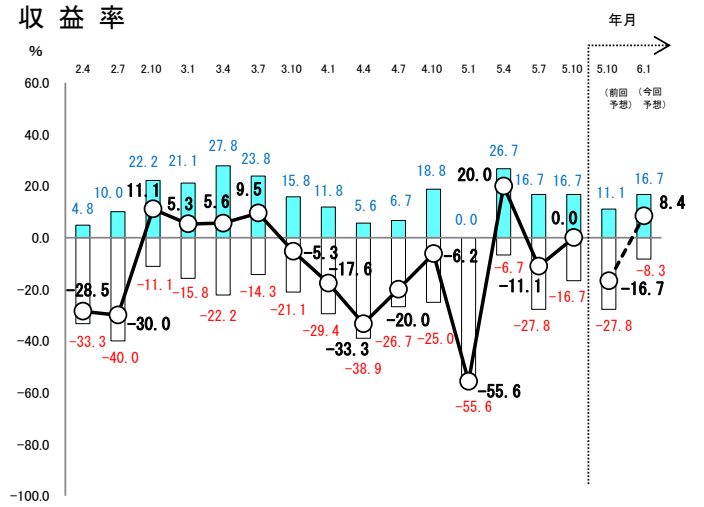
販売価格



資金繰り

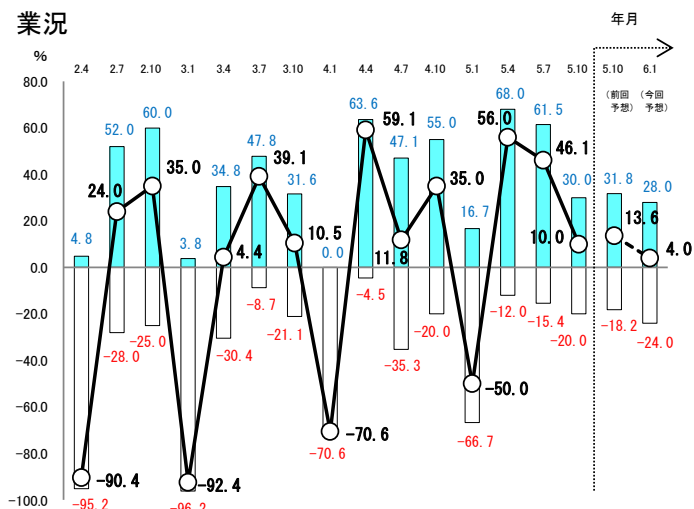


収益率

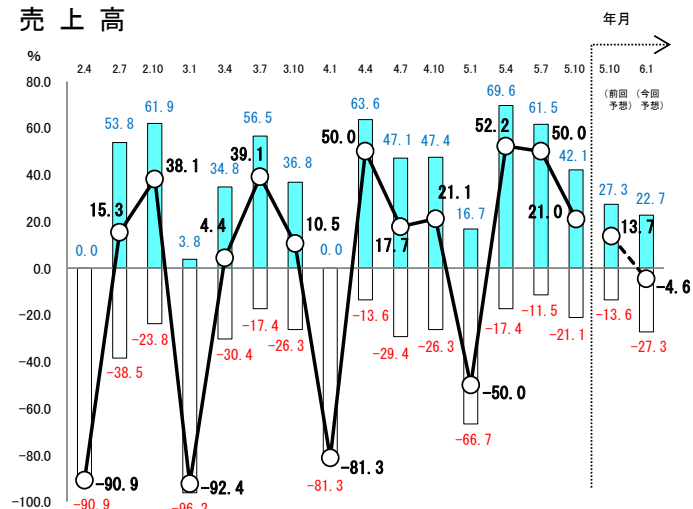


才 飲食業

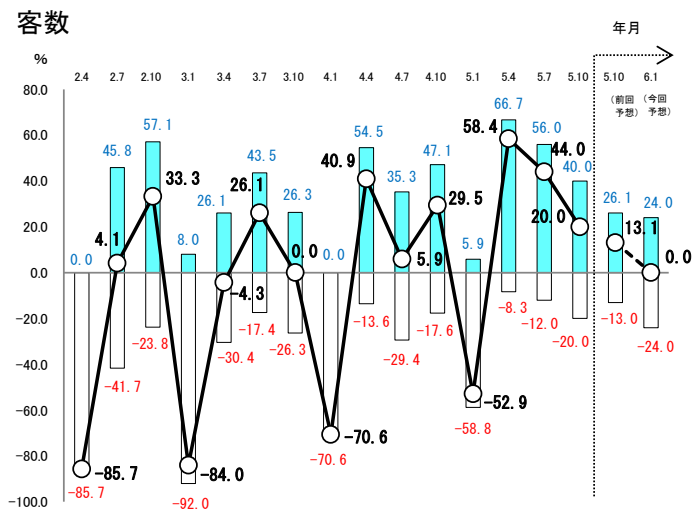
業況



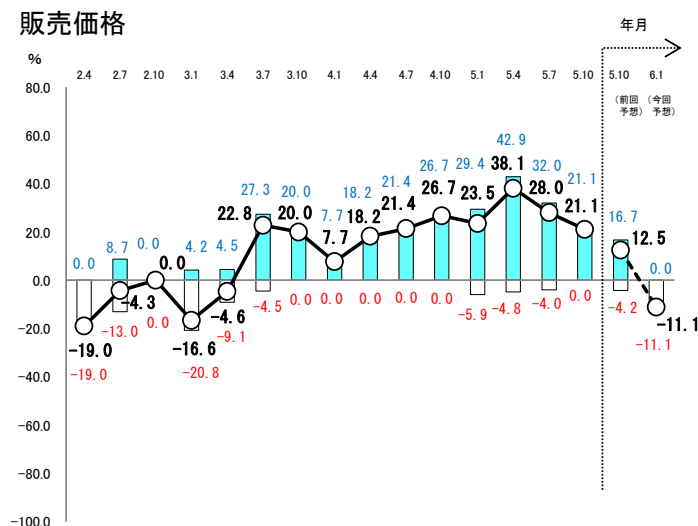
売上高



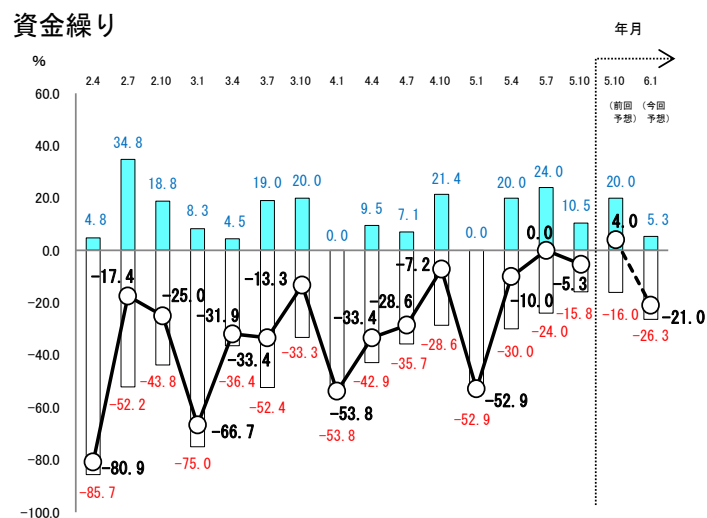
客数



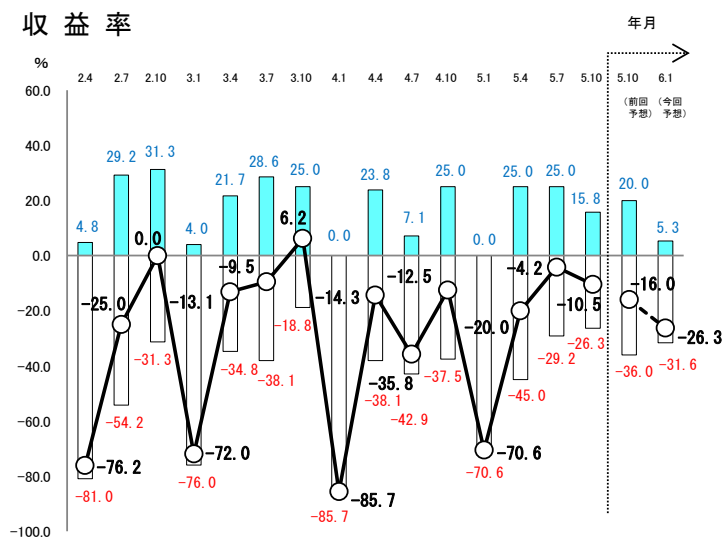
販売価格



資金繰り

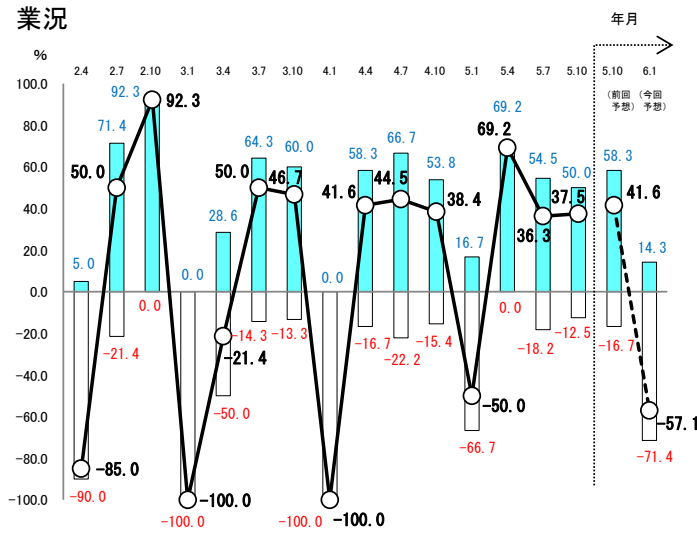


収益率

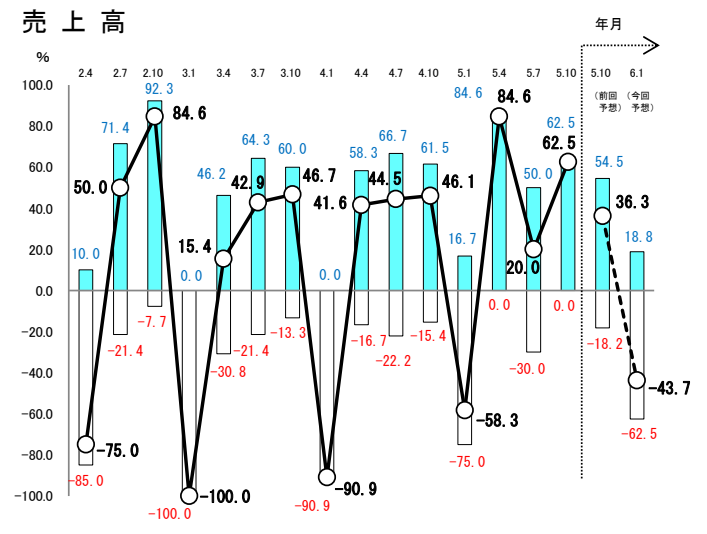


力 宿泊業

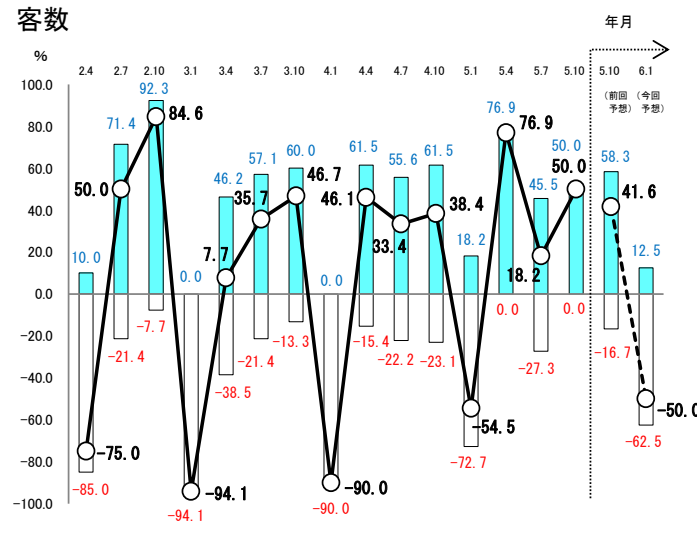
業況



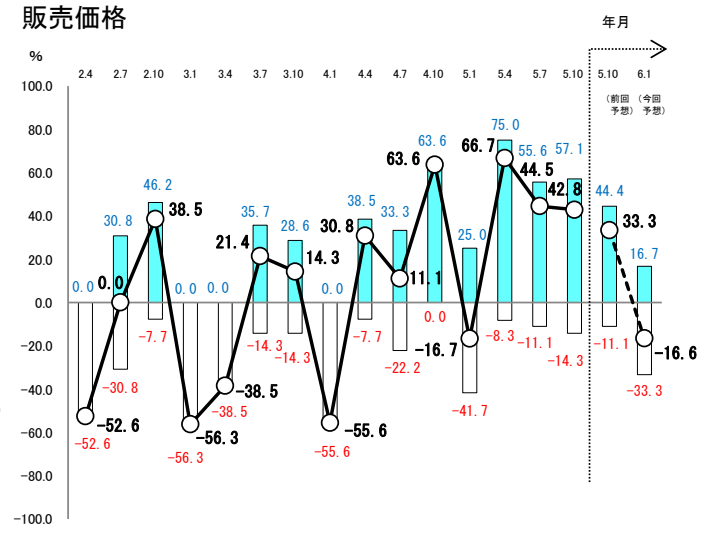
売上高



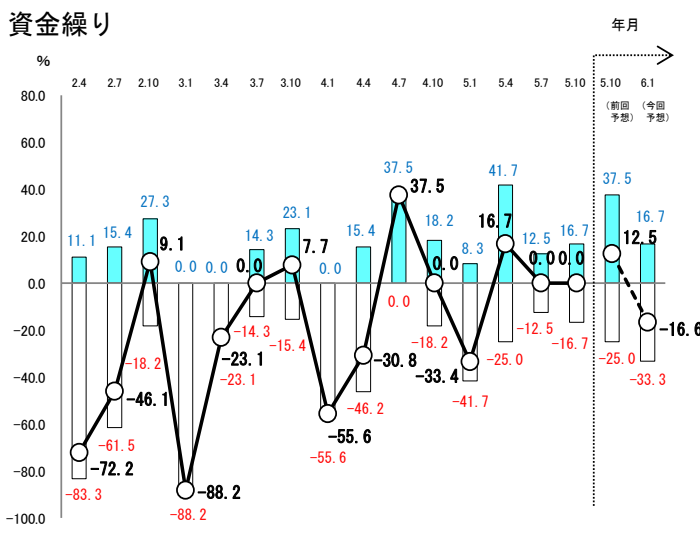
客数



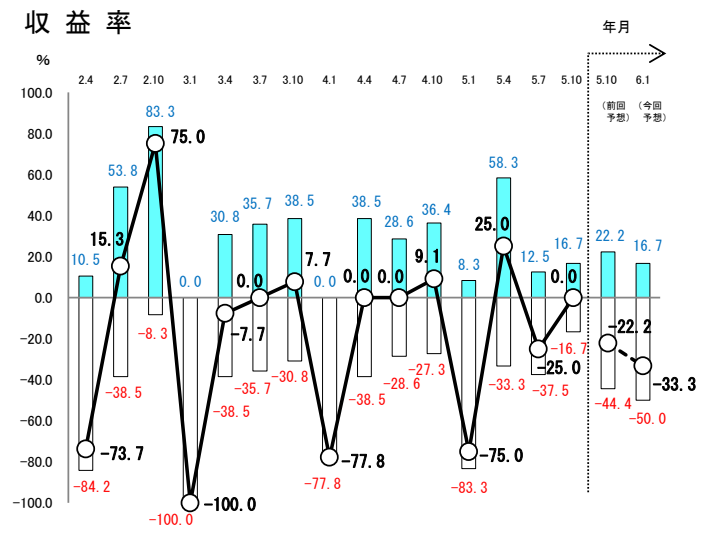
販売価格



資金繰り



収益率



この調査は、県内企業 700 社（製造業 300 社（うちヒアリング 65 社）、非製造業 400 社（建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業））を対象に、令和 5 年 10 月末の状況（前年同期、3 か月前と比較した状況、3 か月後の状況予想）について、令和 5 年 11 月にヒアリング又は書面により行ったものです。

なお、平成 23 年度の調査から、従来の「製造業」に、「非製造業」（建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業）も加えて実施しています。

また、平成 26 年度の調査から、非製造業の調査対象企業数を従来の 600 社から 400 社に変更し、平成 29 年度の調査から、小売業と卸売業、飲食業と宿泊業を分けて結果を発表しています。

回答企業数は、421 社（製造業 218 社（うちヒアリング 62 社）、非製造業 203 社）で、回答率は 60.1 パーセントでした。

※調査結果の概要は、インターネットで御覧になれます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/shokogyo/toukei/kekka/index.html>

お問い合わせ先：製造業について

長野県産業労働部産業政策課（TEL 026-232-0111 内線 2925）

非製造業について

長野県産業労働部経営・創業支援課（TEL 026-232-0111 内線 2961）